

平成30年度決算

財政白書



東京都羽村市

はじめに

羽村市では、決算の状況を分析し、市の財政状況を市民の皆様にご覧いただくため、平成 13 年度決算より毎年度「財政白書」を発行しています。決算状況の分析は、地方財政状況調査（決算統計）による普通会計を基本として、各予算科目における目的別や性質別の分析、経常収支比率等の財政指標の分析、過去 10 年間の推移や都内の他自治体との比較分析等を行い、より客観的な対比に努めています。

加えて、現金主義に基づく官庁会計の決算では明確に示されない資産や負債などの情報を補完するため、平成 10 年度決算から発生主義に基づく会計手法によるバランスシート（貸借対照表）などを作成し、平成 20 年度決算からは、総務省方式改訂モデルに基づく財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を「財政白書」により公表してきました。

こうした発生主義に基づく財務書類は、全国の地方自治体で作成されてきましたが、財務書類を作成するための基準（ルール）が複数存在していたことなどから、平成 27 年 1 月に総務省から全国統一の基準（統一的な基準）に則った財務書類を作成するよう、全国の地方自治体に対して要請がありました。市ではこの要請を受け、財務マネジメントの強化や財政状況に関する説明に活用するため、平成 28 年度決算より、統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

今後とも、市では、本報告書等を通じて財政状況を的確に把握するとともに、第五次長期総合計画に掲げた市の将来像の実現に向けた取組みをより確実なものとするため、さらなる行財政改革を推進し、健全な財政運営に取り組んでいきます。

<注>

※本書においては、特に断りのない場合、普通会計を基準としています。普通会計とは、総務省の地方財政状況調査（決算統計）上、統一的に用いられる会計単位で、一般行政部門の会計を表します。羽村市では、一般会計と羽村駅西口土地区画整理事業会計を合わせ、双方の会計間の重複額と介護サービス事業分などを控除したのになります。

※26 市とは、羽村市を含めた東京都内の市を指します。

※市民一人あたりの数値は、住民基本台帳人口を基準としています。（平成 31 年 1 月 1 日 55,607 人）

※本書の表、グラフ、説明等は、表示単位の端数処理（原則として、四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

※26 市平均の出典…「平成 30 年度市町村決算状況調査結果」（東京都総務局行政部市町村課）、「平成 30 年度東京都市町村普通会計決算の概要」（同令和元年 9 月 2 日報道発表資料）、「平成 30 年度決算に基づく都区市町村等の健全化判断比率等の概要」（同令和元年 9 月 25 日報道発表資料）

<目次>

I 決算から見た羽村市の財政状況	1
1. 決算の概要	1
◆ 市民一人あたりの財政状況	2
2. 歳入の状況	3
◆ 市税の状況	4
◆ 国・都支出金の状況	8
3. 歳出の状況	9
◆ 目的別経費	9
◆ 性質別経費	11
4. 施設の状況	14
5. 基金の状況	15
◆ 基金の状況	15
◆ 市民一人あたりの基金残高	15
6. 市債の状況	16
◆ 市債の状況	16
◆ 市民一人あたりの市債残高	16
7. 普通交付税の状況	17
◆ 平成 30 年度普通交付税の状況	17
8. 地方消費税交付金の充当状況	18
◆ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費	18
9. 主な財政指標	19
◆ 経常収支比率	19
◆ 公債費負担比率	20
◆ 財政力指数	20
10. 健全化判断比率・資金不足比率	21
◆ 制度の概要	21
◆ 健全化判断比率	21
◆ 資金不足比率	23
II 財務書類から見た羽村市の財政状況	24
1. 統一的な基準による財務書類について	24
◆ 統一的な基準による地方公会計の特徴	24
◆ 統一的な基準と総務省方式改訂モデルとの違い	24
◆ 財務書類の種類（3 表形式）	25
◆ 財務書類 3 表の関係	26
2. 平成 30 年度 羽村市財務書類	27
◆ 対象とする会計の範囲	27
◆ 作成基準日	28
◆ 貸借対照表	28
◆ 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	30
◆ 資金収支計算書	32
◆ 貸借対照表の二期比較	34

3. 財務書類から分かる財政指標	36
◆ 資産形成度	
(住民一人当たりの資産額・歳入額対資産比率・有形固定資産減価償却率)	36
◆ 世代間公平性	
(純資産比率・社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率))	37
◆ 持続可能性(住民一人当たりの負債額・基礎的財政収支)	38
◆ 効率性(住民一人当たりの行政コスト・住民一人当たりの経常行政コスト)	38
◆ 自律性(受益者負担比率)	39
◆ 建物(事業用資産・インフラ資産)の施設別減価償却率一覧(平成30年度末)	40
4. 平成30年度 施設別財務書類	42
◆ 施設別財務書類の目的	42
◆ 対象とする施設の範囲	42
◆ 作成する財務書類	42
◆ 対象とするコスト	42
◆ 施設別財務書類の記載内容	43
◆ コミュニティセンター・老人福祉センター管理	44
◆ 学習等供用施設・地域集会施設管理	44
◆ 富士見斎場管理	45
◆ 産業福祉センター管理	45
◆ 富士見公園クラブハウス管理	46
◆ スポーツセンター管理	46
◆ 生涯学習センターゆとりぎ管理	47
◆ 各施設の比較(再掲)	47
Ⅲ 財政健全化に向けた取り組み	48

<参考資料>

◆ 決算カード	50
◆ 用語解説	52
◆ 平成30年度 一般会計等財務書類	59
◆ 平成30年度 一般会計等附属明細書(有形固定資産の明細)	62
◆ 平成30年度 全体財務書類	63
◆ 平成30年度 全体附属明細書(有形固定資産の明細)	66
◆ 平成30年度 連結財務書類	67
◆ 平成30年度 連結附属明細書(有形固定資産の明細)	69

I 決算から見た羽村市の財政状況

1. 決算の概要

平成 30 年度普通会計の決算は、歳入総額が 234 億 6,854 万円で、繰入金や地方消費税交付金の減少などにより、前年度と比較して 1,292 万円（0.1%）の減となりました。

歳出総額については 228 億 9,790 万円で、人件費や投資的経費が増加したことなどにより、2,480 万円（0.1%）の増となりました。

歳入歳出差引（形式収支）は 5 億 7,064 万円となり、このうち、被災農業者向け経営体育成支援事業助成金については繰越事業としており、翌年度に繰り越すべき財源が 180 万円となることから、実質収支は 5 億 6,884 万円となり、黒字で決算を締めくくることができました。

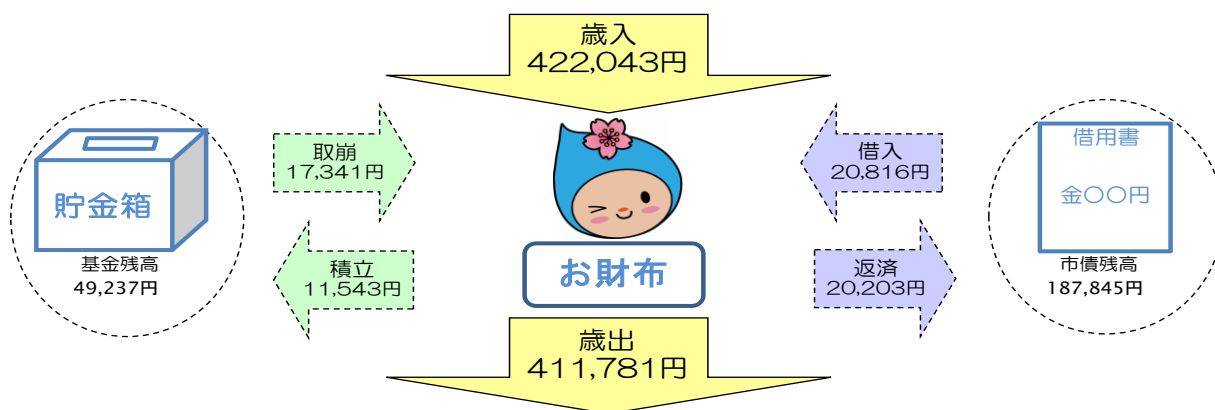
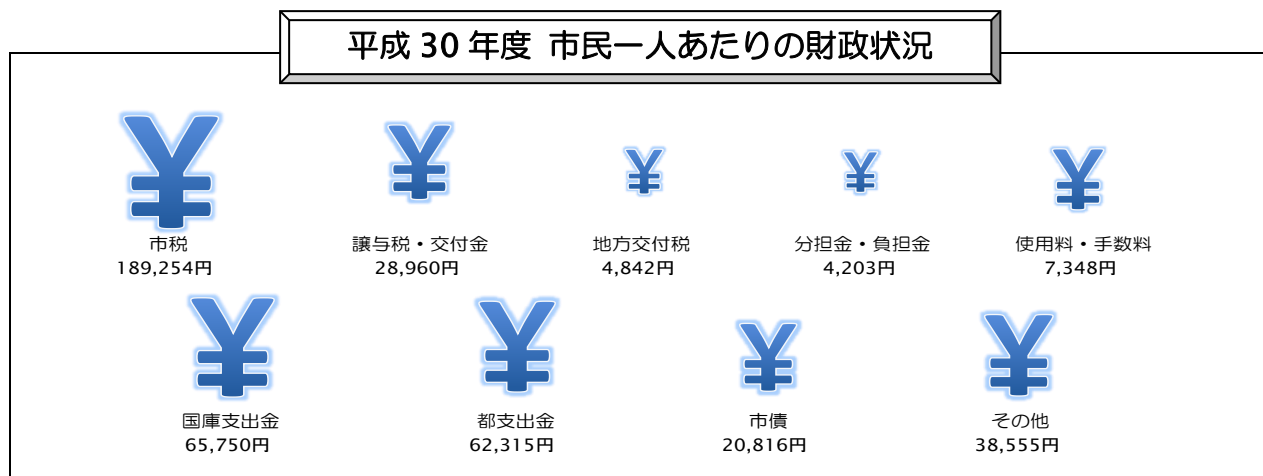
普通会計決算収支

（単位：千円、%）

	30年度	29年度	増減額	増減率
歳入総額	23,468,538	23,481,461	△ 12,923	△ 0.1
歳出総額	22,897,901	22,873,104	24,797	0.1
歳入歳出差引	570,637	608,357	△ 37,720	△ 6.2
翌年度への繰越財源	1,800	7,586	△ 5,786	△ 76.3
実質収支	568,837	600,771	△ 31,934	△ 5.3

◆ 市民一人あたりの財政状況

平成 30 年度の市民一人あたりの歳入は 42 万 2,043 円、歳出は 41 万 1,781 円です。
どのような収入があり、どのような目的に支出されたか、以下をご覧ください。



議会費 4,475円  議会運営に	総務費 48,060円  庁舎の管理や徴税、戸籍、 広報、選挙など行政運営に	民生費 190,123円  高齢者、児童、 障害者などの福祉の充実に	衛生費 35,153円  市民の健康を守ることや ごみ処理などに
労働費 2,665円  勤労者の福祉、 働く場の提供などに	農林費 774円  農業などの振興に	商工費 5,882円  商工業・観光の振興、 消費者行政に	土木費 49,908円  道路、公園や市街地の 整備に
消防費 13,932円  火災や地震などの 災害に備えて	教育費 40,606円  学校教育や 文化・スポーツの振興に	公債費 20,203円  借入れた市債の返済に	諸支出金等 0円  土地の取得などに
災害復旧費 0円  災害により生じた 被害の復旧	〈平成31年1月1日現在人口 55,607人〉		

2. 歳入の状況

平成30年度歳入決算額は、234億6,854万円で、前年度と比較して1,292万円（0.1%）の減となりました。

主要財源である市税については、市民税個人分が、個人所得の増加などにより増となったこと、また、市民税法人分が、市内大手企業の業績が好調だったことなどにより増となったことなどから、市税全体としては前年度と比較して2億7,142万円の増となりました。

都支出金については、市町村総合交付金や市町村土木補助金（市道改良事業）の増加などにより、前年度と比較して1億6,428万円の増となりました。

譲与税・交付金については、地方消費税交付金が地方消費税の清算基準見直しにより減少したことなどにより、前年度と比較して2億483万円の減となりました。

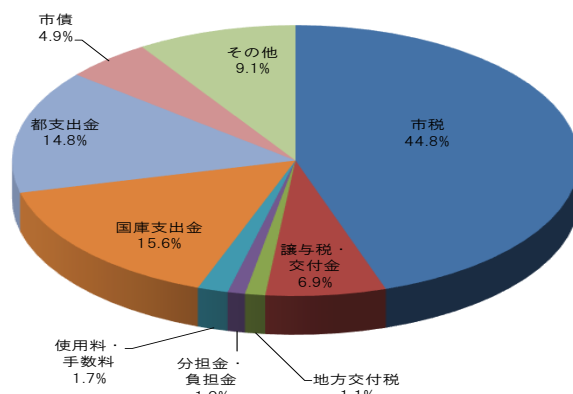
市債については、臨時財政対策債や土地区画整理事業債の借入れなどにより、前年度と比較して5億7,570万円の増となりました。

歳入の状況

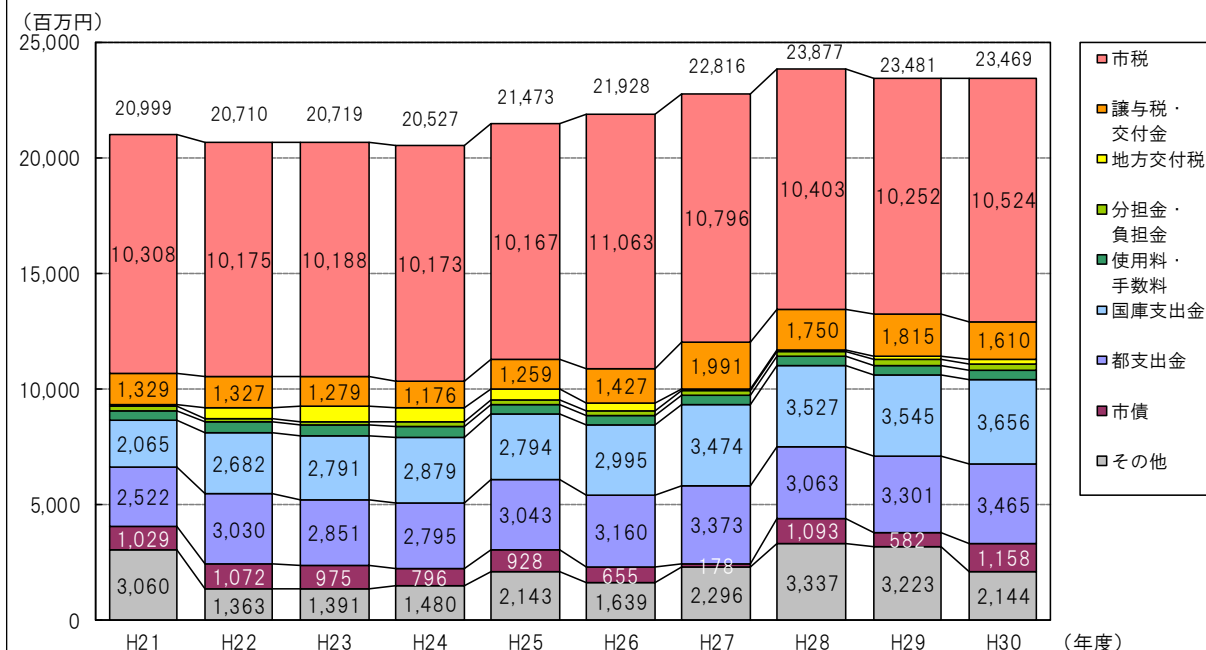
（単位：千円、%）

	30年度	29年度	増減額	増減率
市税	10,523,849	10,252,434	271,415	2.6
譲与税・交付金	1,610,398	1,815,225	△ 204,827	△ 11.3
地方交付税	269,235	113,879	155,356	136.4
分担金・負担金	233,714	249,773	△ 16,059	△ 6.4
使用料・手数料	408,606	400,447	8,159	2.0
国庫支出金	3,656,172	3,544,538	111,634	3.1
都支出金	3,465,137	3,300,857	164,280	5.0
市債	1,157,500	581,800	575,700	99.0
その他	2,143,927	3,222,508	△ 1,078,581	△ 33.5
歳入合計	23,468,538	23,481,461	△ 12,923	△ 0.1

歳入構成比（平成30年度）



歳入の決算額の推移



◆ 市税の状況

市税収入は 105 億 2,385 万円で、前年度と比較して 2 億 7,142 万円（2.6％）の増となりました。

市民税個人分は、個人所得の増加等を背景に 1,640 万円（0.5％）の増となり、市民税法人分は、市内大手企業の業績が好調だったことなどにより 2 億 9,753 万円（45.1％）の増となりました。

固定資産税は、土地や償却資産については増となったものの、家屋については 3 年ごとの評価替えによる減価分の反映により大幅な減となったことから、全体では 2,243 万円（0.5％）の減となりました。

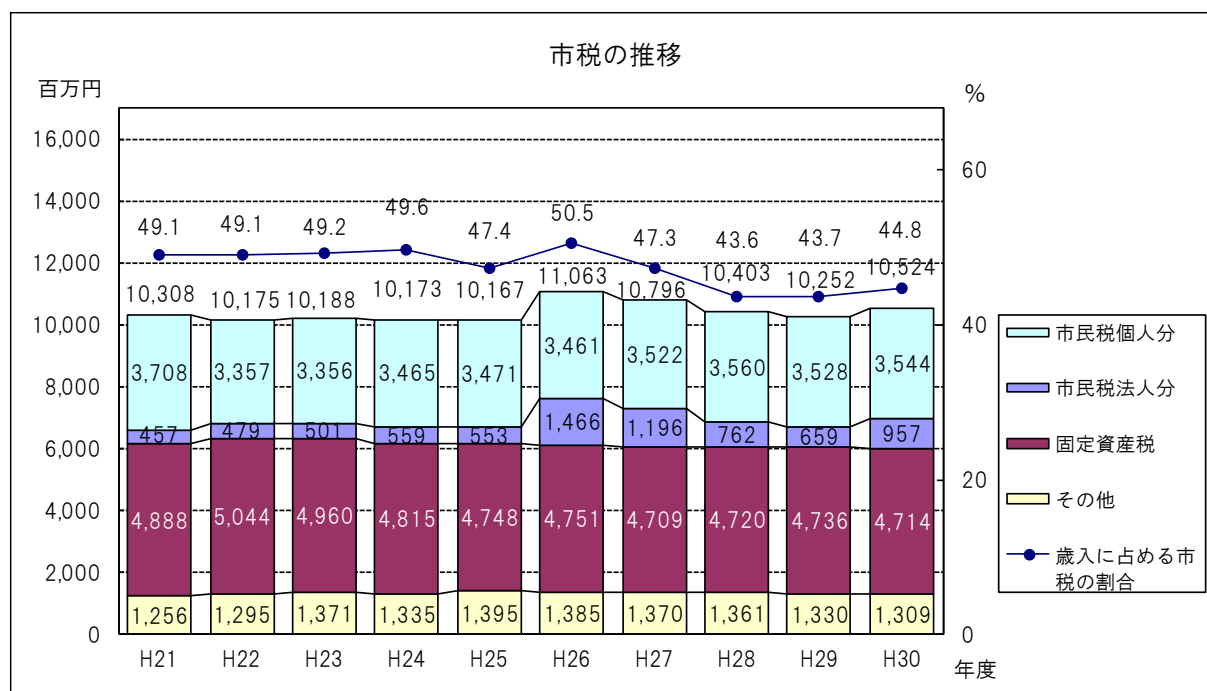
軽自動車税は、保有台数の増や軽四輪乗用車の新税率・重課税率の適用の影響により、514 万円（5.9％）の増となり、市たばこ税は売上本数が減少したことから、2,346 万円（5.6％）の減となりました。

歳入全体に占める市税の割合は 44.8％で、前年度と比較して 1.1 ポイント増加しました。

収納率については、前年度に引き続き全庁的な市税等滞納整理特別対策などの収納対策に取り組みましたが、現年度分と滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、前年度と同率の 97.4％となりました。

（単位：千円、％）

	30年度	29年度	増減額	増減率
市税合計	10,523,849	10,252,434	271,415	2.6
市民税	4,500,812	4,186,882	313,930	7.5
市民税個人分	3,543,985	3,527,587	16,398	0.5
市民税法人分	956,827	659,295	297,532	45.1
固定資産税	4,713,594	4,736,021	△ 22,427	△ 0.5
都市計画税	823,731	825,503	△ 1,772	△ 0.2
軽自動車税	92,286	87,143	5,143	5.9
市たばこ税	393,426	416,885	△ 23,459	△ 5.6



◇ 市民税個人分

市民税個人分は、前年の所得金額に応じて納める所得割と、所得金額にかかわらず定額で納める均等割とがあります。市民税個人分所得割の算出税額等の状況は以下のとおりです。

納税義務者数を見ると、給与所得者が一番多く約 8 割を占めています。この他、営業等所得者、農業所得者、その他の所得者（医師、外交員、年金・配当・一時所得等）、譲渡所得等に係る分離課税者により所得割が納められています。

前年度との比較では、納税義務者数は 17 人減少したものの、算出税額（課税標準額に税率を乗じた額）は 2,168 万円の増となりました。

市民税個人分所得割算出税額等の状況

（単位：人、千円、％）

		課税標準額								合計	
		200万円以下		200万円超700万円以下		700万円超1,000万円以下		1,000万円超			
		納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額
給与と所得者	30年度	12,489	755,233	8,770	1,752,015	322	157,614	203	265,790	21,784	2,930,652
	29年度	12,513	758,357	8,753	1,753,628	285	139,297	206	252,585	21,757	2,903,867
	増減	△ 24	△ 3,124	17	△ 1,613	37	18,317	△ 3	13,205	27	26,785
	増減率	△ 0.2	△ 0.4	0.2	△ 0.1	13.0	13.1	△ 1.5	5.2	0.1	0.9
営業等所得者	30年度	661	32,898	280	54,710	21	10,348	21	21,311	983	119,267
	29年度	669	34,715	275	54,237	15	7,347	27	26,731	986	123,030
	増減	△ 8	△ 1,817	5	473	6	3,001	△ 6	△ 5,420	△ 3	△ 3,763
	増減率	△ 1.2	△ 5.2	1.8	0.9	40.0	40.8	△ 22.2	△ 20.3	△ 0.3	△ 3.1
農業所得者	30年度	3	109	2	266	0	0	1	763	6	1,138
	29年度	3	166	1	140	0	0	1	632	5	938
	増減	0	△ 57	1	126	0	0	0	131	1	200
	増減率	0.0	△ 34.3	100.0	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	21.3
その他の所得者	30年度	3,760	167,131	449	90,757	56	28,422	63	70,262	4,328	356,572
	29年度	3,805	169,812	450	88,516	56	27,451	65	67,378	4,376	353,157
	増減	△ 45	△ 2,681	△ 1	2,241	0	971	△ 2	2,884	△ 48	3,415
	増減率	△ 1.2	△ 1.6	△ 0.2	2.5	0.0	3.5	△ 3.1	4.3	△ 1.1	1.0
譲渡所得等に係る 分離課税者	30年度	144	56,616	75	40,858	12	6,738	20	37,044	251	141,256
	29年度	145	56,147	68	27,757	10	11,560	22	50,747	245	146,211
	増減	△ 1	469	7	13,101	2	△ 4,822	△ 2	△ 13,703	6	△ 4,955
	増減率	△ 0.7	0.8	10.3	47.2	20.0	△ 41.7	△ 9.1	△ 27.0	2.4	△ 3.4
合計	30年度	17,057	1,011,987	9,576	1,938,606	411	203,122	308	395,170	27,352	3,548,885
	29年度	17,135	1,019,197	9,547	1,924,278	366	185,655	321	398,073	27,369	3,527,203
	増減	△ 78	△ 7,210	29	14,328	45	17,467	△ 13	△ 2,903	△ 17	21,682
	増減率	△ 0.5	△ 0.7	0.3	0.7	12.3	9.4	△ 4.0	△ 0.7	△ 0.1	0.6

「市町村税課税状況等の調」

※「市町村税課税状況等の調」は各年7月1日を基準としています。

※算出税額から税額控除して所得割額が決定されます。

◇ 市民税法人分

市民税法人分は、市内に事務所や事業所がある法人に課税する税金で、資本等の金額や市内の従業者数の区分に応じて納める均等割と、法人税の額に応じて納める法人税割とがあります。

平成 30 年度の法人の納税義務者数は 1,268 社で、前年度との比較では 8 社増加しました。

市民税法人分納税義務者数の状況

法人等の区分	30年度	29年度	増減
資本等の金額が50億円を超え、従業者数が50人を超える法人等	13	12	1
資本等の金額が10億円を超え50億円以下で、従業者数が50人を超える法人等	4	3	1
資本等の金額が10億円を超え、従業者数が50人以下である法人等	80	87	△ 7
資本等の金額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人を超える法人等	12	13	△ 1
資本等の金額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人以下である法人等	48	53	△ 5
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人を超える法人等	22	21	1
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人以下である法人等	182	173	9
資本等の金額が1千万円以下で、従業者数が50人を超える法人等	7	8	△ 1
上記に掲げる法人等以外の法人等	900	890	10
合計	1,268	1,260	8

「市町村税課税状況等の調」

※「市町村税課税状況等の調」は各年7月1日を基準としています。

◇ 固定資産税

固定資産税は、毎年1月1日現在に固定資産（土地、家屋、償却資産）の所在する市町村が、その所有者に対して賦課する税金です。固定資産の価格を基礎として算出した課税標準額に税率を乗じて算定することとされています。法定免税点以上の土地、家屋、償却資産の状況は次のとおりです。

土地

		地積 ㎡	決定価格 千円	課税標準額 千円	筆数 筆	平均価格 円／㎡
田	30年度	46,713	114,337	38,738	94	2,448
	29年度	46,713	116,896	42,163	94	2,502
	増減	0	△ 2,559	△ 3,425	0	△ 54
	増減率	0.0	△ 2.2	△ 8.1	0.0	△ 2.2
畑	30年度	332,704	6,659,721	2,454,195	606	20,017
	29年度	342,912	7,037,703	2,630,792	634	20,523
	増減	△ 10,208	△ 377,982	△ 176,597	△ 28	△ 506
	増減率	△ 3.0	△ 5.4	△ 6.7	△ 4.4	△ 2.5
宅地	30年度	5,439,056	432,821,085	157,763,506	22,182	79,577
	29年度	5,431,874	419,017,604	156,427,189	22,037	77,141
	増減	7,182	13,803,481	1,336,317	145	2,436
	増減率	0.1	3.3	0.9	0.7	3.2
池沼	30年度	5,477	144,655	97,371	4	26,411
	29年度	5,477	176,090	121,875	4	32,151
	増減	0	△ 31,435	△ 24,504	0	△ 5,740
	増減率	0.0	△ 17.9	△ 20.1	0.0	△ 17.9
山林	30年度	45,514	1,489,370	999,176	80	32,723
	29年度	45,552	1,477,311	1,029,671	80	32,431
	増減	△ 38	12,059	△ 30,495	0	292
	増減率	△ 0.1	0.8	△ 3.0	0.0	0.9
雑種地	30年度	143,458	5,943,838	3,938,813	537	41,433
	29年度	142,652	5,684,563	3,875,307	530	39,849
	増減	806	259,275	63,506	7	1,584
	増減率	0.6	4.6	1.6	1.3	4.0
合計	30年度	6,012,922	447,173,006	165,291,799	23,503	74,369
	29年度	6,015,180	433,510,167	164,126,997	23,379	72,069
	増減	△ 2,258	13,662,839	1,164,802	124	2,300
	増減率	0.0	3.2	0.7	0.5	3.2

「固定資産概要調書」

※「固定資産概要調書」は各年1月1日を基準としています。

※田・畑には生産緑地を含みます。

家屋

		棟数	床面積 m ²	決定価格 千円	平均価格 円／m ²
木造	30年度	12,490	1,240,972	39,399,859	31,749
	29年度	12,415	1,228,916	40,735,135	33,147
	増減	75	12,056	△ 1,335,276	△ 1,398
	増減率	0.6	1.0	△ 3.3	△ 4.2
木造以外	30年度	3,792	1,902,058	76,542,739	40,242
	29年度	3,811	1,897,171	77,834,227	41,026
	増減	△ 19	4,887	△ 1,291,488	△ 784
	増減率	△ 0.5	0.3	△ 1.7	△ 1.9
合計	30年度	16,282	3,143,030	115,942,598	36,889
	29年度	16,226	3,126,087	118,569,362	37,929
	増減	56	16,943	△ 2,626,764	△ 1,040
	増減率	0.3	0.5	△ 2.2	△ 2.7

「固定資産概要調書」

※「固定資産概要調書」は各年1月1日を基準としています。

償却資産

		決定価格 千円	課税標準額 千円
構築物	30年度	8,191,184	8,123,299
	29年度	7,805,882	7,734,105
	増減	385,302	389,194
	増減率	4.9	5.0
機械及び装置	30年度	30,174,314	29,511,310
	29年度	30,635,992	30,122,021
	増減	△ 461,678	△ 610,711
	増減率	△ 1.5	△ 2.0
車両及び運搬具	30年度	1,852,570	1,852,570
	29年度	1,836,369	1,836,369
	増減	16,201	16,201
	増減率	0.9	0.9
工具、器具及び備品	30年度	9,199,655	9,199,298
	29年度	8,568,541	8,568,062
	増減	631,114	631,236
	増減率	7.4	7.4
総務大臣配分のもの	30年度	6,113,630	6,008,195
	29年度	6,264,276	6,063,227
	増減	△ 150,646	△ 55,032
	増減率	△ 2.4	△ 0.9
都知事配分のもの	30年度	355,675	314,741
	29年度	68,116	68,116
	増減	287,559	246,625
	増減率	422.2	362.1
合計	30年度	55,887,028	55,009,413
	29年度	55,179,176	54,391,900
	増減	707,852	617,513
	増減率	1.3	1.1

「固定資産概要調書」

※「固定資産概要調書」は各年1月1日を基準としています。

◆ 国・都支出金の状況

国庫支出金は 36 億 5,617 万円で、前年度と比較し 1 億 1,163 万円 (3.1%) の増となりました。これは、羽村第一中学校防音機能復旧（機器取替）事業補助金や公園助成事業補助金、施設型給付費（保育）の増額などによるものです。

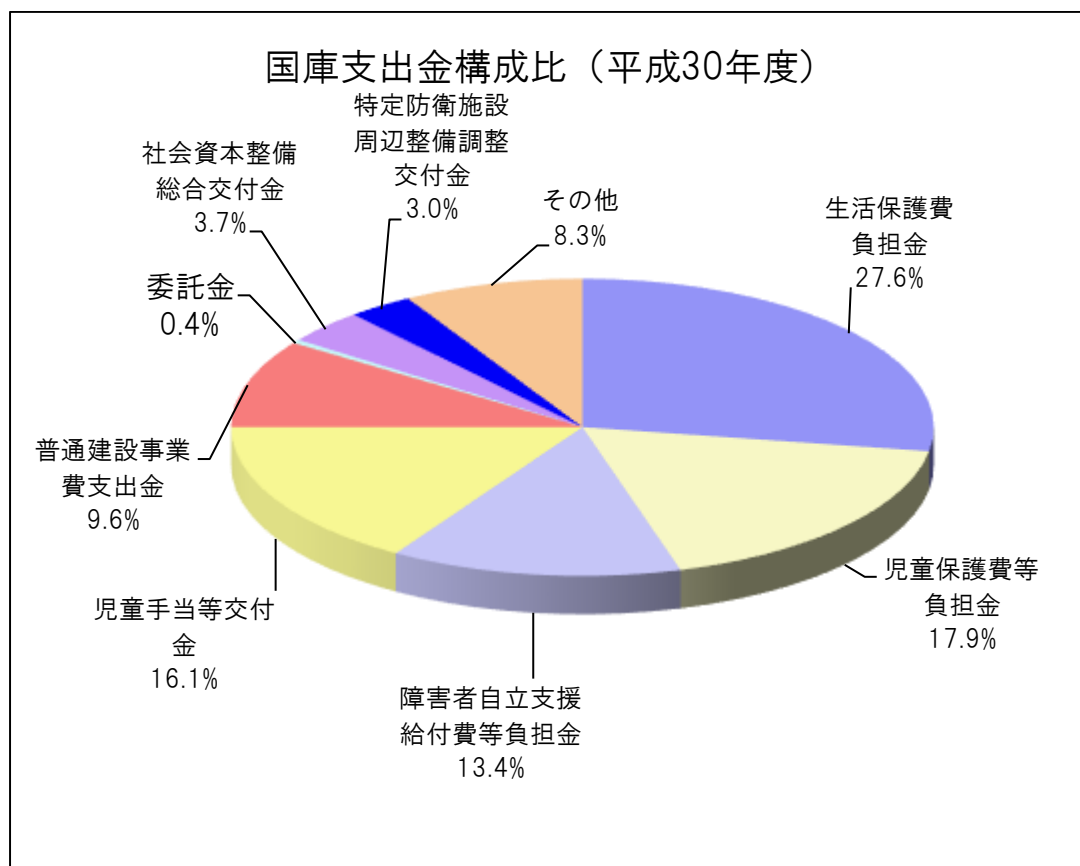
都支出金は 34 億 6,514 万円で、前年度と比較して 1 億 6,428 万円 (5.0%) の増となりました。これは、市町村総合交付金や市町村土木補助金（市道改良事業）、市町村土木補助金（都市公園事業）の増額などによるものです。

今後も国、都支出金の動向に注視し、より一層の確保に努めていきます。

国・都支出金の状況

(単位：千円、%)

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
国庫支出金	3,656,172	3,544,538	111,634	3.1
生活保護費負担金	1,008,699	1,013,944	△ 5,245	△ 0.5
児童保護費等負担金	654,479	606,372	48,107	7.9
障害者自立支援給付費等負担金	487,924	449,253	38,671	8.6
児童手当等交付金	588,772	609,931	△ 21,159	△ 3.5
普通建設事業費支出金	351,079	195,987	155,092	79.1
委託金	14,559	15,540	△ 981	△ 6.3
社会資本整備総合交付金	134,807	147,023	△ 12,216	△ 8.3
特定防衛施設周辺整備調整交付金	110,961	107,895	3,066	2.8
その他	304,892	398,593	△ 93,701	△ 23.5
都支出金	3,465,137	3,300,857	164,280	5.0
国庫財源を伴うもの	1,008,600	934,156	74,444	8.0
児童保護費等負担金	275,229	280,731	△ 5,502	△ 2.0
障害者自立支援給付費等負担金	243,760	224,488	19,272	8.6
児童手当等交付金	130,854	135,383	△ 4,529	△ 3.3
普通建設事業費支出金	153,637	90,152	63,485	70.4
委託金	4,469	21,130	△ 16,661	△ 78.8
その他	200,651	182,272	18,379	10.1
都費のみのもの	2,456,537	2,366,701	89,836	3.8
普通建設事業費支出金	134,818	131,899	2,919	2.2
その他	2,321,719	2,234,802	86,917	3.9



3. 歳出の状況

歳出決算総額は 228 億 9,790 万円で、前年度と比較して 2,480 万円（0.1%）の増となりました。

歳出の内容を分析するため、「目的別経費」と「性質別経費」の二つの分類方法により見ていきます。

◆ 目的別経費

目的別経費は、支出の目的により分類するものです。主な目的と決算額は下表のとおりです。

総務費は、緑地保全用地購入費や玉川二丁目整備用地購入費の減額などにより 7,883 万円減少しました。

民生費は、国民健康保険事業会計繰出金や臨時福祉給付金等の減額などにより 2 億 4,935 万円減少しました。

衛生費は、し尿処理負担金や西多摩衛生組合負担金の増額などにより 4,834 万円増加しました。

農林費は、都市農業活性化支援事業費補助金の増額などにより 632 万円増加しました。

商工費は、羽村市ものづくり企業立地継続助成金や商工会補助金の減額などにより 268 万円減少しました。

土木費は、羽村駅自由通路拡幅施工委託料や羽村駅西口土地区画整理事業委託料の増額などにより 9,359 万円増加しました。

消防費は、消防ポンプ車購入費の減額などにより 2,207 万円減少しました。

教育費は、羽村第一中学校防音機能復旧（機器取替）工事や富士見小学校トイレ改修工事の増額などにより 2 億 5,750 万円増加しました。

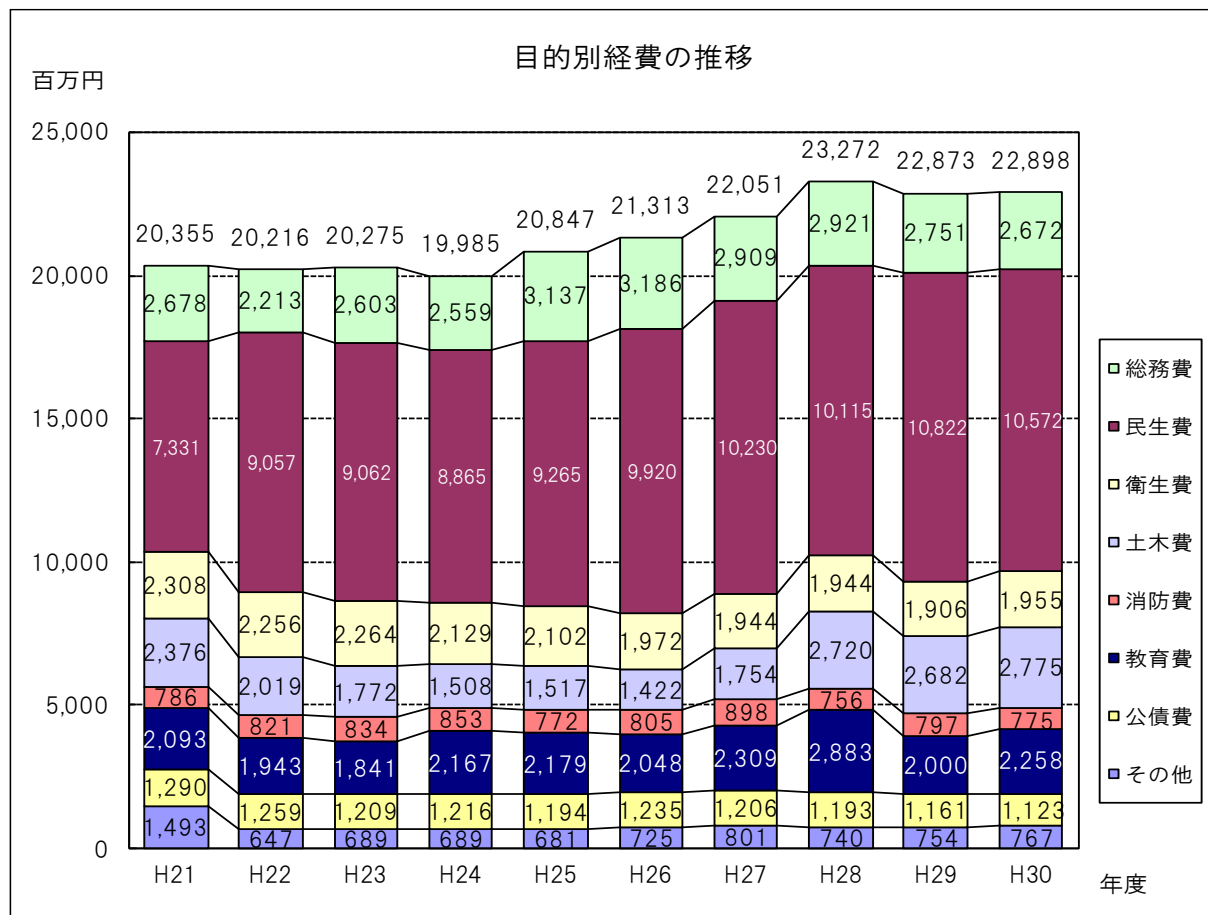
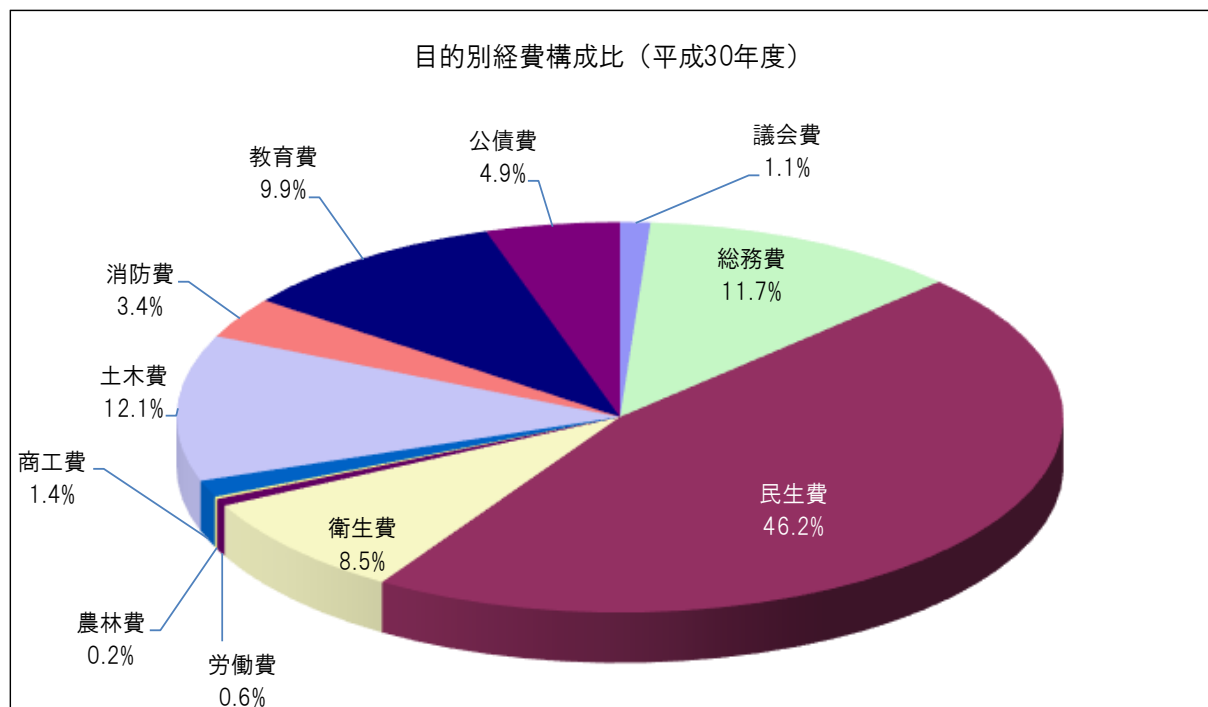
（単位：千円、%）

区分	上段 主な目的 / 下段（主な支出）	30年度	29年度	増減額	増減率
議会費	議会運営	248,867	253,047	△ 4,180	△ 1.7
総務費	庁舎管理、徴税、戸籍などの市の行政運営 （財政調整基金積立金、住民情報システム機器等使用料、庁舎総合維持管理委託料）	2,672,462	2,751,292	△ 78,830	△ 2.9
民生費	高齢者、児童、障害者などの福祉の充実 （私立保育園保育委託料、生活保護費、障害福祉サービス費）	10,572,151	10,821,502	△ 249,351	△ 2.3
衛生費	市民の健康を守ること、ごみ処理など （福生病院組合負担金、西多摩衛生組合負担金、廃棄物等収集運搬業務委託料）	1,954,735	1,906,398	48,337	2.5
労働費	勤労者の福祉、働く場の提供など	148,196	134,882	13,314	9.9
農林費	農業の振興	43,032	36,708	6,324	17.2
商工費	商工業・観光の振興、消費者行政 （商工会補助金、羽村にぎわい商品券発行事業補助金、はむら花と水のまつり事業等運営委託料）	327,112	329,792	△ 2,680	△ 0.8
土木費	道路、公園や市街地の整備 （羽村駅西口土地区画整理事業委託料、下水道事業会計繰出金、羽村駅自由通路拡幅施工委託料）	2,775,243	2,681,649	93,594	3.5
消防費	火災や地震などの災害に備えて （常備消防都委託金、消防団員報酬）	774,699	796,765	△ 22,066	△ 2.8
教育費	学校教育や文化・スポーツの振興 （羽村・瑞穂地区学校給食組合負担金、羽村第一中学校防音機能復旧（機器取替）工事、スイミングセンター指定管理委託料）	2,257,964	2,000,463	257,501	12.9
災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧経費	0	0	0	0.0
公債費	借入れた市債の返済	1,123,440	1,160,606	△ 37,166	△ 3.2
諸支出金	その他の経費	0	0	0	0.0
歳出合計		22,897,901	22,873,104	24,797	0.1

◇ 目的別経費の構成比と推移

目的別経費の構成比の順位は、1位が民生費、2位が土木費、3位が総務費となっており、この3つで全体の約7割を占めています。

推移を見ると、民生費が増加傾向にあることがわかります。



◆ 性質別経費

性質別経費は、支出した対象の経済的性質により分類するものです。

大きく義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分し、更に義務的経費として人件費、扶助費、公債費、その他の経費として物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金に分類されます。区分ごとの性質の内容と決算額は下表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	性質	30年度	29年度	増減額	増減率
義務的経費	支出が義務づけられ任意に削減できない非弾力的経費	11,540,610	11,467,421	73,189	0.6
人件費	職員の給与や市議会議員の報酬などの人にかかる経費	3,450,893	3,360,799	90,094	2.7
扶助費	高齢者・児童・障害者などを援助するための経費	6,966,277	6,946,016	20,261	0.3
公債費	借入れた市債の返済金	1,123,440	1,160,606	△ 37,166	△ 3.2
投資的経費	支出効果が長期間に渡り、資本形成に役立つ経費	1,873,903	1,796,682	77,221	4.3
普通建設事業費	社会資本形成となるもので災害復旧事業費以外の建設事業費	1,873,903	1,796,682	77,221	4.3
災害復旧事業費	災害などにより被害を受けた施設などを原状に復旧する事業経費	0	0	0	0.0
その他の経費	義務的経費・投資的経費以外の経費	9,483,388	9,609,001	△ 125,613	△ 1.3
物件費	賃金、旅費、役務費、委託料などの消費的経費	3,396,157	3,328,061	68,096	2.0
維持補修費	市が管理する公共施設などを修繕・維持するための経費	168,280	178,589	△ 10,309	△ 5.8
補助費等	各種団体への助成金や一部事務組合負担金など	2,994,702	2,992,954	1,748	0.1
積立金	特定の目的のために設けられた基金などへの積立金	641,853	604,623	37,230	6.2
投資・出資・貸付金	公益上の必要性などから出資などに要する経費	0	0	0	0.0
繰出金	特別会計に移動し支出される経費	2,282,396	2,504,774	△ 222,378	△ 8.9
歳出合計		22,897,901	22,873,104	24,797	0.1

※投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費からなります。災害復旧事業費、失業対策事業費の支出はありませんでした。

人件費

人件費は 34 億 5,089 万円で、退職手当組合負担金の増額などにより、前年度と比較して 9,009 万円 (2.7%) の増となりました。

構成比は、15.1%で、前年度と比較して 0.4 ポイント増加しました。

扶助費

扶助費は 69 億 6,628 万円で、前年度と比較して 2,026 万円 (0.3%) の増となりました。

これは、臨時福祉給付金等が減額となったものの、障害福祉サービス費や生活保護費などが増額となったことによるものです。

構成比は 30.4%で、前年度と比較して増減はありません。歳出決算の総額に占める扶助費の割合は年々大きくなっています。

公債費

公債費は 11 億 2,344 万円で、前年度と比較して 3,717 万円 (3.2%) の減となりました。

投資的経費（普通建設事業費）

普通建設事業費は 18 億 7,390 万円で、前年度と比較して 7,722 万円 (4.3%) の増となりました。

主な普通建設事業は、羽村駅西口土地区画整理事業委託料、羽村駅自由通路拡幅施工委託

料、私立保育園施設整備費補助金、羽村第一中学校防音機能復旧（機器取替）工事、加美緑地公園用地購入費などです。

なお、災害復旧事業費はありませんでした。

物件費

物件費は 33 億 9,616 万円で、羽村駅西口土地区画整理事業委託料やしらうめ保育園解体工事、倒木等処理委託料の増額などにより、前年度と比較して 6,810 万円（2.0％）の増となりました。

構成比は、14.8％で、前年度と比較して 0.3 ポイント増加しました。

補助費等

補助費等は 29 億 9,470 万円で、生活保護費国庫負担金返還金や過年度分市税還付金及び還付加算金が減額となったものの、西多摩衛生組合負担金をはじめとする一部事務組合に対する負担金等が増額となったことなどにより、前年度と比較して 175 万円（0.1％）の増となりました。

なお、一部事務組合に対する負担金等は下表のとおりです。

（単位：千円、％）

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
議員公務災害補償等組合	145	145	0	0.0
東京市町村総合事務組合	9,492	9,437	55	0.6
管理運営負担金	1,360	1,338	22	1.6
研修費負担金	3,521	3,488	33	0.9
消防運営負担金	4,611	4,611	0	0.0
瑞穂斎場組合	45,950	50,543	△ 4,593	△ 9.1
西多摩衛生組合	300,399	284,612	15,787	5.5
東京たま広域資源循環組合	141,284	146,027	△ 4,743	△ 3.2
羽村・瑞穂地区学校給食組合	246,949	245,832	1,117	0.5
福生病院組合	343,956	337,546	6,410	1.9
東京都後期高齢者医療広域連合	2,162	2,197	△ 35	△ 1.6
合 計	1,090,337	1,076,339	13,998	1.3

※福生病院組合への負担金は、決算統計上「補助費等・一部事務組合に対するもの」ではなく、「補助費等・その他に対するもの」に分類されます。

※東京都後期高齢者医療広域連合への負担金は、特別会計に繰出した後、支出しています。

積立金

積立金は 6 億 4,185 万円で、前年度と比較して 3,723 万円（6.2％）の増となりました。

繰出金

（単位：千円、％）

他会計への繰出金は 22 億 8,240 万円で、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計への繰出金が減額となったことから、前年度と比較して、2 億 2,238 万円（8.9％）の減となりました。

会 計 名	30年度	29年度	増減額	増減率
国民健康保険事業会計	749,020	1,004,428	△ 255,408	△ 25.4
後期高齢者医療会計	580,172	546,285	33,887	6.2
介護保険事業会計	550,675	561,923	△ 11,248	△ 2.0
下水道事業会計	402,420	391,919	10,501	2.7
その他（介護サービス事業）	109	219	△ 110	△ 50.2
合 計	2,282,396	2,504,774	△ 222,378	△ 8.9

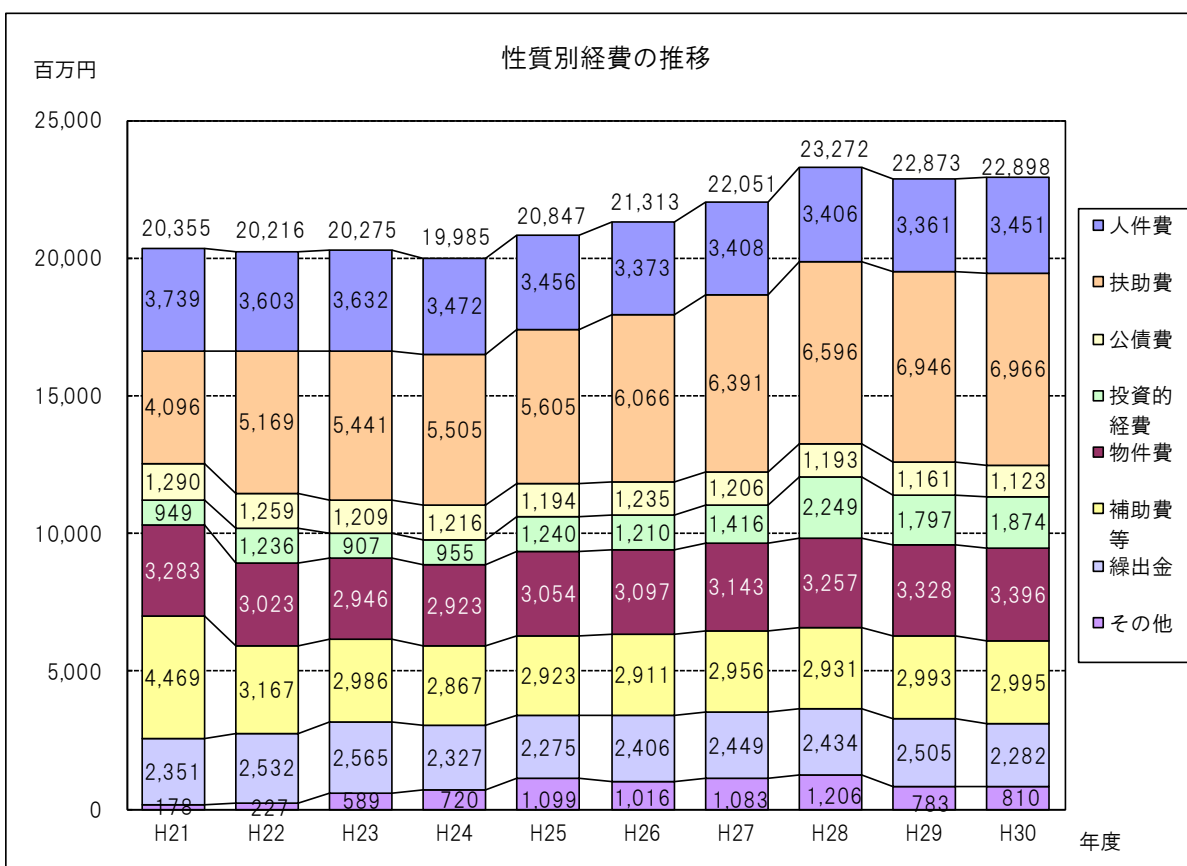
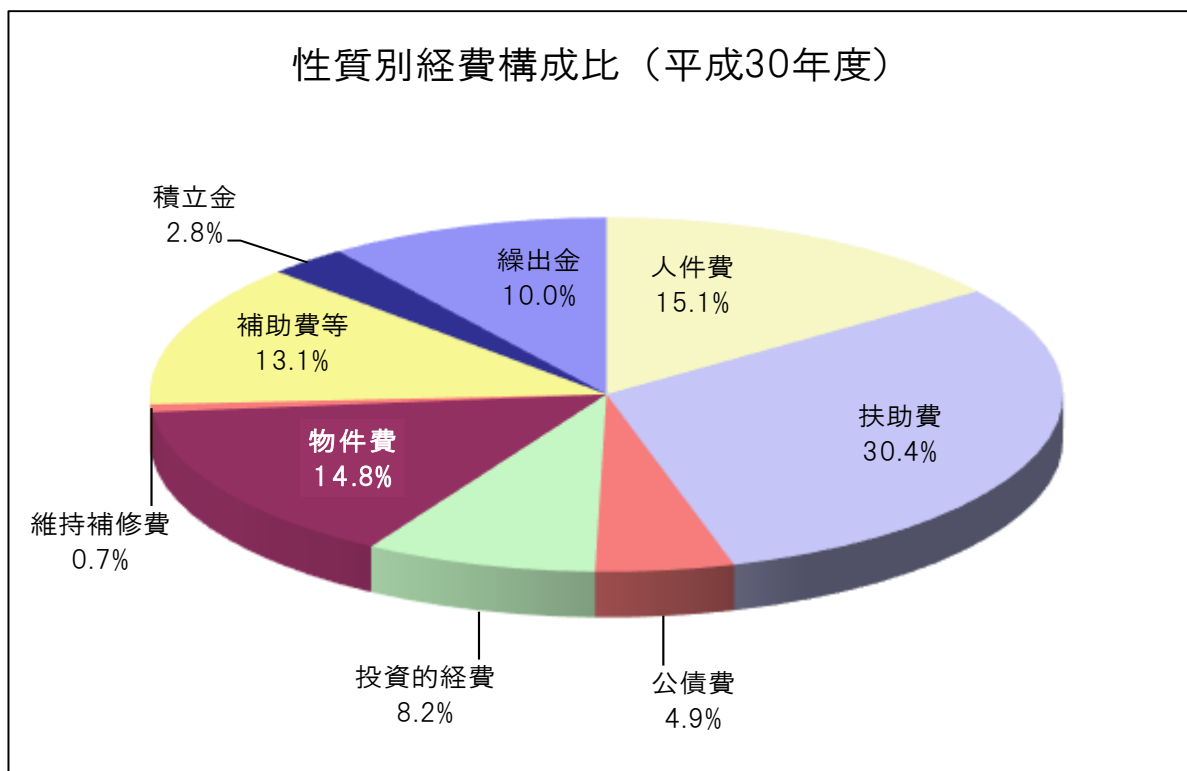
※後期高齢者医療会計は、普通会計と一般会計では算出方法が異なり、一般会計では582,334千円となります。

※介護サービス事業は、普通会計では、その他の企業に区分されます。

◇ 性質別経費の構成比と推移

性質別経費の構成比の順位は、1 位が扶助費、2 位が人件費、3 位が物件費となっており、この3つで全体の約6割を占めています。

推移を見ると、扶助費が年々増加していることが分かります。



4. 施設の状況

市には、生涯学習センター「ゆとろぎ」、コミュニティセンター、福祉センター、図書館、スポーツセンターなどの施設があります。これらは市民の皆様の福祉の向上、健康で文化的な生活の向上など様々な役割を果たしており、多くの方に利用されています。

羽村市は、自然休暇村、動物公園、スイミングセンターといった市独自の施設が充実している一方で、その維持、管理などのための経常的な経費の負担が多いことも事実です。

3つの施設の決算状況は以下のとおりとなります。自然休暇村とスイミングセンターは平成18年度から、動物公園は平成20年度から指定管理者が管理していますので、経常的な歳入（利用料）はありませんが、動物公園については、平成22年度から駐車場の有料化による駐車場収入があります。

また、施設の経常的な維持、管理経費などは指定管理委託料に含まれていますが、施設の老朽化などに伴い、市が行った施設修繕などは臨時的な歳出として区分しました。平成30年度の各施設運営費は、自然休暇村6,518万円、動物公園2億2,479万円、スイミングセンター7,347万円となります。

施設の状況

(単位：千円)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
自然休暇村	歳入	0	0	0	0	0
	経常	0	0	0	0	0
	臨時	0	0	0	0	0
	歳出	65,257	65,915	75,620	74,098	65,184
	経常	65,257	65,211	75,286	65,213	65,170
	臨時	0	704	334	8,885	14
	差引	△ 65,257	△ 65,915	△ 75,620	△ 74,098	△ 65,184
動物公園	歳入	10,285	10,796	10,709	10,798	10,233
	経常	10,285	10,796	10,709	10,798	10,233
	臨時	0	0	0	0	0
	歳出	90,577	90,796	105,256	251,335	235,026
	経常	90,577	90,781	97,605	97,679	97,833
	臨時	0	15	7,651	153,656	137,193
	差引	△ 80,292	△ 80,000	△ 94,547	△ 240,537	△ 224,793
スイミングセンター	歳入	0	25,893	106,221	151	134
	経常	0	0	0	0	0
	臨時	0	25,893	106,221	151	134
	歳出	70,618	107,688	190,142	74,908	73,605
	経常	70,618	70,277	71,372	70,825	70,025
	臨時	0	37,411	118,770	4,083	3,580
	差引	△ 70,618	△ 81,795	△ 83,921	△ 74,757	△ 73,471

【指定管理者制度】

市が設置する施設の管理運営については、これまで公共的団体などに限られていましたが、改正地方自治法（平成15年9月）により、民間企業やNPO法人などに任せることができる指定管理者制度が施行されました。

市では現在、自然休暇村、農産物直売所、弓道場、水上公園、スイミングセンター、動物公園に指定管理者制度を導入しています。

5. 基金の状況

基金は、一般家庭の「貯金」にあたります。将来の財政運営に備えて積み立てておき、年度間の財源調整や計画事業の実現などに活用しています。

◆ 基金の状況

平成 30 年度末の基金残高は 27 億 3,793 万円で、前年度末と比較して 3 億 2,241 万円の減となりました。

財政調整基金は、歳出の増加に伴い 8,196 万円を取り崩しましたが、4 億 5,445 万円を積み立てたことから、平成 30 年度末の残高は、前年度末から 3 億 7,248 万円の増となる 12 億 6,381 万円となりました。

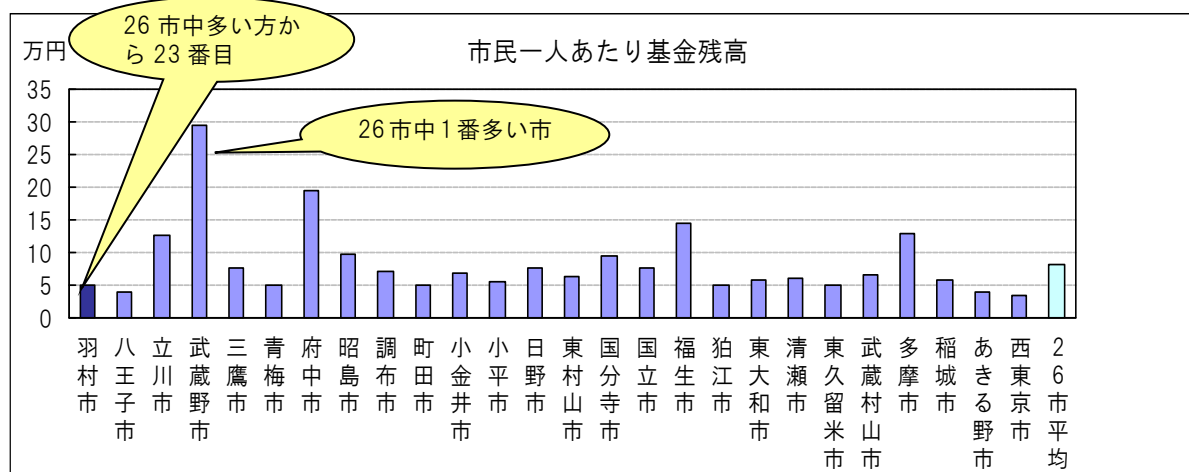
特定目的基金は、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金や羽村駅西口都市開発整備基金などに対して 1 億 8,620 万円を積み立てましたが、それぞれの事業執行のために 8 億 8,230 万円を取り崩したため、平成 30 年度末の残高は、前年度末から 6 億 9,489 万円の減となる 14 億 7,194 万円となりました。

(単位：千円)

基金名称	29年度末 残高	30年度増減額		30年度末 残高	取崩額の使途
		積立額	取崩額		
財政調整基金	891,324	454,447	81,964	1,263,807	
減債基金	2,182	2	0	2,184	
特定目的基金	2,166,833	187,404	882,295	1,471,942	
公共施設整備基金	243,038	221	51,900	191,359	動物公園施設改修工事 など
緑化推進基金	47,474	43	10,000	37,517	花いっぱい運動植栽等委託料
教育振興基金	125,571	629	54,000	72,200	教育用コンピュータ機器等使用料 など
福祉のまちづくり基金	118,992	177	73,000	46,169	予防接種事業 など
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	129,099	0	35,500	93,599	ヘルスアップ健診事業 など
羽村駅西口都市開発整備基金	952,907	82,435	540,000	495,342	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	397,199	103,761	117,895	383,065	羽村駅自由通路拡幅施工委託料 など
廃棄物処分地関連環境整備基金	152,553	138	0	152,691	
合 計	3,060,339	641,853	964,259	2,737,933	

◆ 市民一人あたりの基金残高

平成 30 年度末の市民一人あたりの基金残高は、4 万 9,237 円（26 市平均 8 万 1,845 円）です。



※「市町村決算状況調査結果」（東京都総務局行政部市町村課）

6. 市債の状況

市債は、一般家庭の「借金（ローン）」にあたります。

公共施設などの大規模な建設事業を行う場合には、多額の費用を必要とするため、借入れを行い長期間にわたり返済するものです。市債には財源を補う目的の他に、将来その公共施設などを利用する人にも公平に負担していただくという目的（世代間負担の公平）もあります。

◆ 市債の状況

平成 30 年度の市債の借入額は 11 億 5,750 万円で、内訳は下記のとおりです。

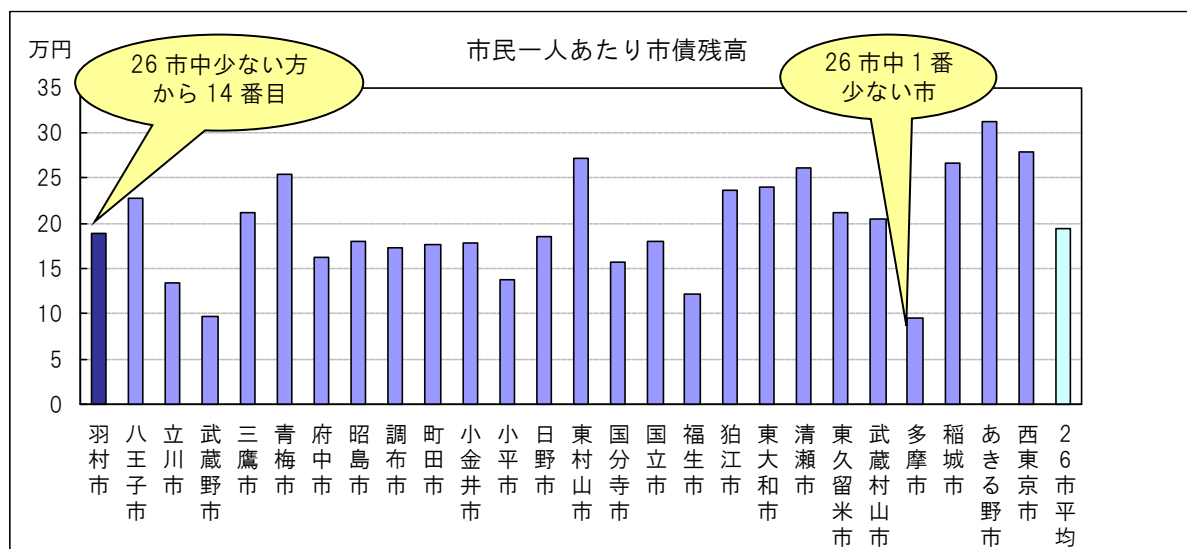
今後も、将来の財政負担を考慮しながら計画的に市債の借入れを行い、財源として有効に活用していきます。

(単位：千円)		
29年度末残高	A	10,327,490
30年度借入額	B	1,157,500
30年度元金償還額		1,123,440
うち元金償還額	C	1,039,520
うち利子償還額		83,920
30年度末残高	A+B-C	10,445,470

平成 30 年度借入額内訳 (単位：千円)	
臨時財政対策債	551,500
羽村駅西口土地区画整理事業債	350,000
加美緑地公園用地取得事業債	53,100
羽村駅自由通路拡幅等事業債	45,000
公共施設等適正管理推進事業債	39,900
その他	118,000

◆ 市民一人あたりの市債残高

平成 30 年度末の市民一人あたりの市債残高は、18 万 7,845 円（26 市平均 19 万 4,627 円）です。



※「市町村決算状況調査結果」（東京都総務局行政部市町村課）

7. 普通交付税の状況

普通交付税制度は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、住民が標準的なサービスを受けられるようにするため、国が徴収した税（所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合と地方法人税の全額）を地方自治体に配分するものです。

国の一定のルールに基づき算定された「基準財政需要額」と「基準財政収入額」の差により、普通交付税の交付・不交付が決定されます。普通交付税は、基準財政需要額より基準財政収入額が少ない場合は差額分を補うために交付されますが、多い場合は交付されません。

◆ 平成 30 年度普通交付税の状況

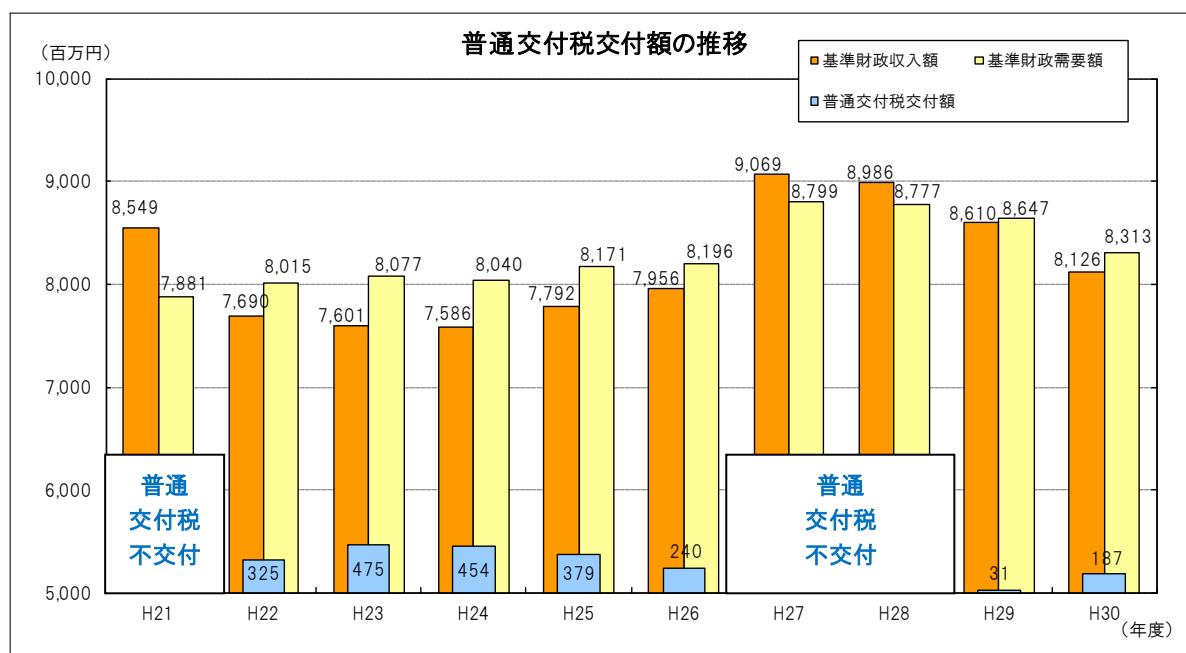
基準財政需要額については、個別算定経費が増となったものの包括算定経費や公債費の減少などにより前年度と比較して 3 億 3,454 万円の減となり、基準財政収入額についても、市民税法人税割や地方消費税交付金の減少などにより前年度と比較して 4 億 8,426 万円の減となりました。

基準財政需要額と基準財政収入額との差引きでは 1 億 8,721 万円の財源不足が生じたことから、平成 29 年度に引き続き普通交付税の交付団体となりました。

普通交付税算定結果

（単位：千円）

	30年度	29年度	増減額
基準財政需要額 A	8,312,746	8,647,285	△ 334,539
基準財政収入額 B	8,125,541	8,609,797	△ 484,256
財源超過額 A-B	187,205	37,488	149,717
普通交付税交付額	187,205	30,666	156,539



8. 地方消費税交付金の充当状況

平成 26 年 4 月 1 日より消費税率（国・地方）が 5% から 8% へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成 30 年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

◆地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 471,365 千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた
社会保障施策に要する経費 9,530,553 千円

（単位：千円）

事業名		事業費 (決算額)	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国・都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	地方消費税交 付金（社会保 障財源化分）	そ の 他
社会福祉	障害者（児）福祉費	1,668,610	1,068,345	0	7,506	63,000	529,759
	老人福祉費	178,190	31,320	6,600	1,556	14,743	123,971
	児童育成費	4,117,411	2,290,190	23,300	217,920	168,563	1,417,438
	幼稚園費	95,190	35,565	0	0	6,337	53,288
	生活保護費扶助費	1,319,202	1,004,689	0	24,826	30,788	258,899
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	660,699	148,509	0	0	54,436	457,754
	介護保険特別会計繰出金	427,318	4,601	0	2,389	44,673	375,655
	後期高齢者医療特別会計繰出金	557,564	85,211	0	0	50,203	422,150
保健衛生	福生病院組合負担金	343,956	72,989	0	0	28,799	242,168
	予防費	116,193	17,065	0	38,500	6,444	54,184
	母子衛生費	46,220	3,879	0	10,548	3,379	28,414
合 計		9,530,553	4,762,363	29,900	303,245	471,365	3,963,680

※事業費について、職員人件費および事務費は除外しています。

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各社会保障施策に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

9. 主な財政指標

市の財政状況を示す主な財政指標は次のとおりです。この中から経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数を取り上げて分析を行います。

主要指標一覧

		30年度	29年度	増減	30年度 26市平均
実質収支額 (千円)		568,837	600,771	△ 31,934	1,681,421
実質収支比率 (%)		5.1	5.4	△ 0.3	5.3
経常収支比率 (%)		100.7	105.8	△ 5.1	91.9
実質公債費比率 (%)		2.0	2.0	0.0	0.8
公債費負担比率 (%)		7.7	7.8	△ 0.1	8.2
財政力指数	3カ年	0.999	1.017	△ 0.018	1.009
	単年度	0.977	0.996	△ 0.019	0.999
標準財政規模 (千円)		11,177,768	11,187,058	△ 9,290	31,873,862

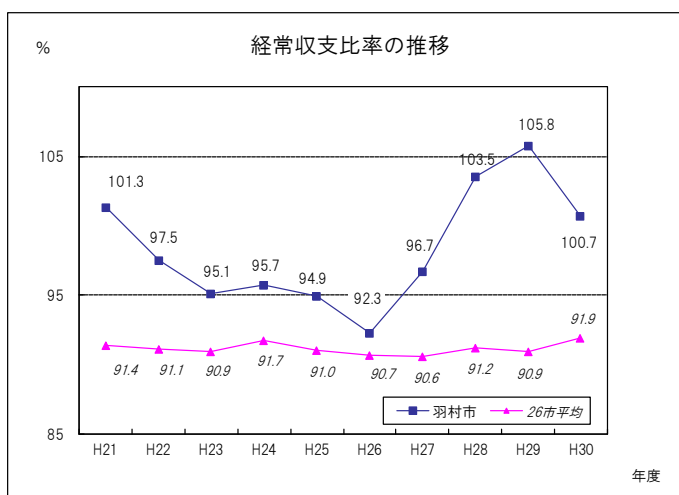
◆ 経常収支比率

財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して5.1ポイント減の100.7%となりました。

比率算定の分子となる経常経費充当一般財源は、人件費等の増加などにより、前年度と比較して1億364万円(0.9%)増の121億9,319万円となりました。また、算定の分母となる経常一般財源等は、地方消費税交付金が減少したものの、市税や地方交付税、臨時財政対策債が増

加したことにより、前年度と比較して6億8,500万円(6.0%)増の121億832万円となりました。

経常収支比率を改善するには、算定の分子となる経常経費充当一般財源を減らし、分母となる経常一般財源等を増やす必要があります。今後も、高齢化の一層の進展に伴い、社会保障費などの経常的経費の増加が見込まれますので、行財政改革を推進し、効率的な行財政運営を図り、比率の改善に努めていきます。



$$\text{算式} = \text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源等}^{\ast} \times 100 \quad (\%)$$

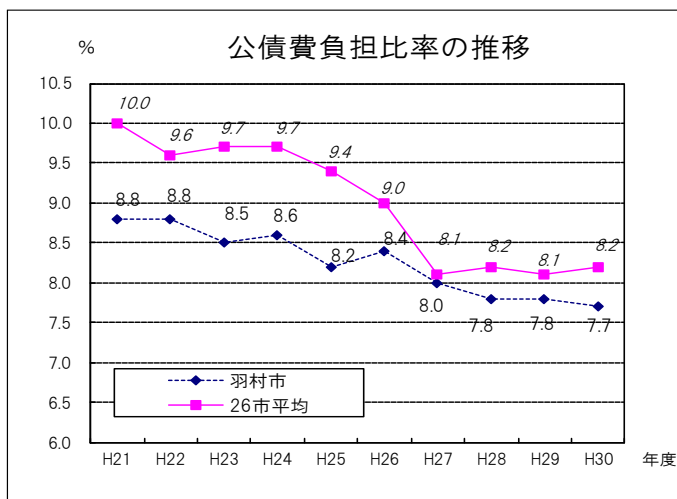
※減税補てん債 (H14~18)、減収補てん債 (H19~23)、臨時財政対策債を含む

◆ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源の総額に対し、これまでに借り入れた地方債の元利償還金に充てられた一般財源（公債費充当一般財源等）が占める割合です。この比率は財政構造の弾力性を見る尺度の一つで、15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号とされています。

公債費負担比率は、前年度と比較して 0.1 ポイント減の 7.7% となり、適正な水準を維持しています。なお、26 市の平均は 8.2% となっています。

今後も公債費が市財政を圧迫しないよう計画的な借入に努めていきます。



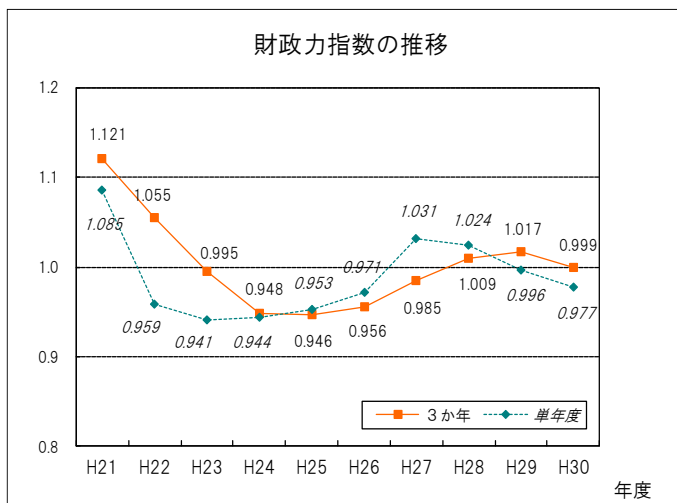
$$\text{算式} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

◆ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断する理論上の指標とされるもので、標準的な行政需要に自前の財源でどれだけ対応できるか、財政運営の自主性の大きさを表すものとも言えます。

財政力指数（単年度）は 0.977 となり、平成 29 年度に引き続き普通交付税の交付団体となりました。

過去 3 年間の平均は 0.999 となりました。



26 市の中では、指数の高い方から数えて、3 か年平均では 10 番目（前年度 10 番目）、単年度でも 10 番目（前年度 10 番目）となっています。

$$\text{算式} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

10. 健全化判断比率・資金不足比率

◆ 制度の概要

平成 19 年 6 月、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表制度を設けることなどにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。

この法律に基づく「健全化判断比率」および「資金不足比率」については、平成 19 年度決算から算定し、監査委員の審査を行い議会に報告するとともに、公表することとなっています。

また、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合または資金不足比率が経営健全化基準以上になった場合は、議会の議決を経て、財政健全化計画などを策定し、計画的に健全化に向けて取り組まなければなりません。

なお、この財政健全化計画などの策定義務は、平成 20 年度決算から適用されています。

◆ 健全化判断比率

健全化判断比率は、一般会計等の実質赤字の比率を示す「実質赤字比率」、全ての会計の実質赤字の比率を示す「連結実質赤字比率」、公債費および公債費に準じた経費の比重を示す「実質公債費比率」、地方債残高の他一般会計等が将来負担すべき実質的な負担を捉えた比率である「将来負担比率」の 4 指標であり、平成 30 年度決算における数値は下表のとおりで、いずれの比率も早期健全化基準以下となっています。

(単位：％)

区 分	30年度			29年度	26市平均	
	比率	早期健全化基準※1	財政再生基準※2		30年度	29年度
実質赤字比率	—	13.16	20.00	—	—	—
連結実質赤字比率	—	18.16	30.00	—	—	—
実質公債費比率	2.0	25.0	35.0	2.0	0.8	0.9
将来負担比率	7.7	350.0		5.3	—	—

実質赤字比率および連結実質赤字比率については、赤字額がないため「—」となります。

※1 早期健全化基準（イエローカード）

4 指標のいずれかがこの基準値以上になると「早期健全化団体」となり、「財政健全化計画」の策定が義務付けられ、議会の議決を経て定め、都知事（国）へ報告することになります。

※2 財政再生基準（レッドカード）

3 指標のいずれかがこの基準値以上になると「財政再生団体」となり、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、議会の議決を経て定め、都知事を経由して総務大臣へ報告することになります。

◇ 実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額の標準的な収入（標準財政規模）に対する割合です。これにより、財政の規模に対して単年度の実質的な赤字額がどのくらいの割合を占めているかわかります。

前年度に引き続き、平成 30 年度の実質赤字比率はありません。

$$\text{算式} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）}} \\ \text{（一般会計等は、一般会計および羽村駅西口土地区画整理事業会計です。）}$$

◇ 連結実質赤字比率

一般会計に各特別会計の実質赤字額、公営企業の資金不足額を加えた市の全会計の実質的な赤字額の標準的な収入（標準財政規模）に対する割合です。これにより、全会計を合算した単年度の赤字の状況について見ることができます。

前年度に引き続き、平成 30 年度の連結実質赤字比率はありません。

$$\text{算式} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）}}$$

◇ 実質公債費比率

一般会計等が負担する実質的な返済額（元利償還金および準元利償還金）の標準的な収入（標準財政規模）に対する割合で、3 か年間平均により表します。

平成 30 年度の実質公債費比率は、前年度と同率の 2.0%となりました。

（単位：％）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実質公債費比率	1.4	1.0	1.5	2.0	2.0

※「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、平成 19 年度から算定方法が変更となりました。

$$\text{算式} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \quad (*3 \text{ か年平均})$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C：元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源

D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）および準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

E：標準的な規模の収入の額（「標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）」）

◇ 将来負担比率

標準的な収入（標準財政規模）に対して、市債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額、一部事務組合等負担等見込額、退職手当負担見込額などの一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合を示す比率です。

既往債の償還が進み地方債の現在高が減少したことや土地開発公社保有土地を買い戻したことにより債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことなどから将来負担額が減少したものの、財政調整基金などの基金残高の減少などにより充当可能財源等が大幅に減少したため、将来負担比率は前年度から 2.4 ポイント増の 7.7%となりました。

（単位：％）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
将来負担比率	—	—	—	5.3	7.7

$$\text{算式} = \frac{A - B}{C - D}$$

A：将来負担額（①～⑧の合計額）

- ①地方債の現在高 ②債務負担行為に基づく支出予定額 ③公営企業債等繰入見込額
- ④組合等負担等見込額 ⑤退職手当負担見込額 ⑥設立法人の負債額等負担見込額
- ⑦連結実質赤字額 ⑧組合等の連結実質赤字額負担見込額

B：充当可能財源等（①～③の合計額）

- ①充当可能基金 ②充当可能特定歳入 ③基準財政需要額算入見込額

C：標準的な規模の収入の額（「標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）」）

D：算入公債費等（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）

◆ 資金不足比率

公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金の不足額を示す比率が資金不足比率です。

市で対象となる企業会計は、水道事業会計および下水道事業会計であり、前年度に引き続き資金不足比率はありません。

（単位：％）

区 分	30年度	経営健全化基準※3
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0

※3 経営健全化基準

資金不足比率がこの基準値以上になると「経営健全化団体」となり、「経営健全化計画」の策定が義務付けられ、議会の議決を経て定め、都知事を経由して総務大臣へ報告することになります。

$$\text{算式} = \text{資金の不足額} \div \text{事業の規模}$$

Ⅱ 財務書類から見た羽村市の財政状況

平成 30 年度決算に基づき、統一的な基準による財務書類 3 表（貸借対照表、行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

統一的な基準では、複式簿記・発生主義による会計方式を採用していて、官庁会計（単式簿記・現金主義）の決算からはわかりにくい資産・負債の状況や行政サービスの適正なコストが明確になるという特徴があります。

市では、普通会計による決算分析に加えて、作成した財務書類の分析を行い、公共施設等の更新需要や受益者負担の割合など、より多角的に財政状況を把握していきます。

1. 統一的な基準による財務書類について

◆ 統一的な基準による地方公会計の特徴

統一的な基準による地方公会計では、複式簿記・発生主義の導入と固定資産台帳の整備という 2 つの大きな特徴があります。

1 つ目の複式簿記・発生主義の導入は、民間企業と同様の複式簿記・発生主義会計方式を導入し、財務書類を作成するというものです。市の会計は、単純な現金の出入りを収入支出とする単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金主義では見えにくい資産・負債の情報（ストック情報）が一覧的に把握できます。また、現金支出以外のコスト（減価償却費など）が明示され、行政サービスの正確なコストが把握できます。

2 つ目の固定資産台帳の整備では、市の保有する固定資産情報を網羅的に記載した台帳を整備することで、土地、建物、工作物、物品などの各固定資産について取得価額、耐用年数などの情報を詳細に把握できるとともに、公共施設の更新、整理統合などの公共施設マネジメントへ活用することができます。



◆ 統一的な基準と総務省方式改訂モデルとの違い

平成 28 年度決算から作成している統一的な基準による財務書類と平成 27 年度決算までの総務省方式改訂モデルによる財務書類との違いについては、以下のとおりです。

統一的な基準の導入により財政マネジメントの強化を図るため、今後は、他の自治体との財務書類を用いた財政指標の比較や事業別の財務書類の作成について取り組んでいきます。

羽村市における平成 27 年度以前の財務書類と平成 28 年度以降の財務書類との比較

	平成 27 年度以前	平成 28 年度以降	導入による効果
作成基準	総務省方式改訂モデル	統一的な基準	他自治体との比較可能性を確保
発生主義・複式簿記の導入	決算統計データを活用して財務書類を作成	期末一括で複式仕訳を行い、財務書類を作成	事業別の財務書類の作成が可能
固定資産台帳の整備	固定資産台帳の整備は任意のため未整備	固定資産台帳を整備	市が保有する全ての資産を網羅的に一元管理

◆ 財務書類の種類（3 表形式）

財務書類には、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 種類がありますが、市では行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した 3 表形式で作成しています。

◇ 貸借対照表

年度末における資産、負債、純資産の残高と内訳を示したものです。資産は借方（左側）、負債と純資産は貸方（右側）に区分され、行政サービスを提供するためにどのような財産を保有しているか（借方）、また、その財産を取得するための資金をどのように集めたのか（貸方）を表しています。

資産とは、市が保有する財産であり、固定資産と流動資産に大別されます。固定資産には、学校、公営住宅などの公共施設や道路、公園などのインフラ資産、流動資産には、現金預金や将来現金化することが可能な債権などがあります。

負債とは、市債（地方債）や退職手当引当金など将来の世代が負担しなければならない金額を表します。

純資産とは、資産から負債を除いた正味の財産のことで、資産のうち市税や国・都からの補助金などにより、現在までの世代が負担してきた金額を表します。

◇ 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1 年間の行政サービスを提供するために要したコスト（費用）と受益者から徴収する使用料などの収益を示したものです。費用から収益を除いたものを純行政コストといい、行政サービス提供にかかる純粋なコストを表しています。費用は、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用など、性質別に区分されます。

純資産変動計算書は、1 年間の純資産の増減について、財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。なお、市税収入などについては、収益の科目ではなく純資産の科目として位置づけられています。

行政コスト計算書の「費用」について

福祉サービスの提供に係る支出や施設の管理運営経費など、行政サービスの提供に要する全てのコストが費用に含まれます。

ただし、公共施設の建設工事費など、資産形成につながる支出は費用に含まれません。例えば、公共施設を建設した場合、工事費分の現金は減ってもそれは固定資産へ形を変えただけであり、価値は変わらず、コストは発生していないと考えます。

一方で、現金の支出がないコストも費用に含まれ、その代表例として減価償却費が挙げられます。資産は年月を経るごとに品質や性能が落ち、価値が下がっていきます。この価値の減少をコストと捉えるのが減価償却費です。

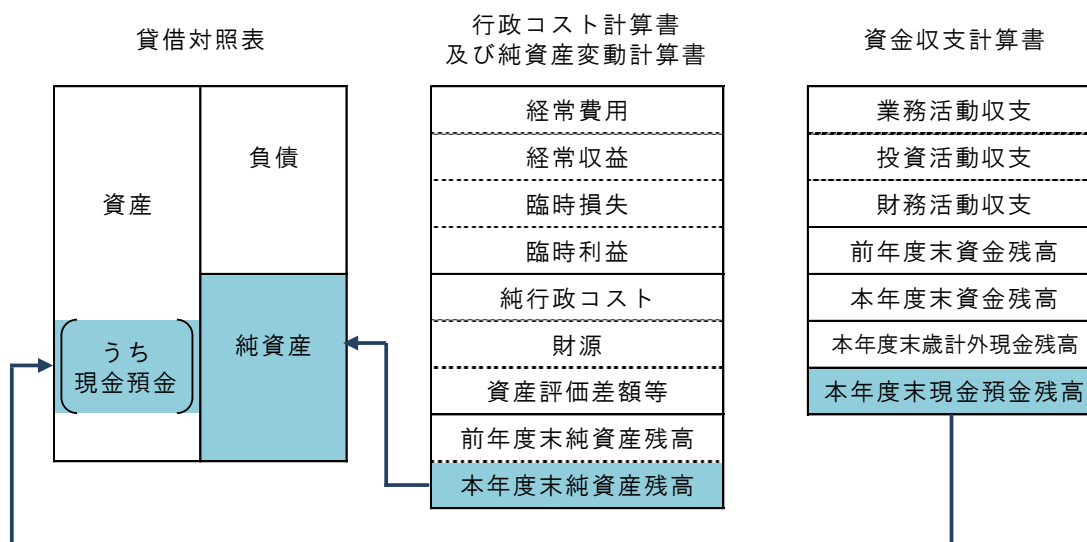
◇ 資金収支計算書

1 年間の資金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、年度末の資金残高を表示したものです。どのような活動に資金が必要であったのかを表しています。

業務活動収支とは、行政サービスの提供にかかる毎年度の継続的な収支です。投資活動収支は、学校、道路、公園などの資産形成や投資、貸付金などの収支です。財務活動収支は、市債の借入、償還などの収支です。

◆ 財務書類 3 表の関係

財務書類 3 表相互の関係を示すと下図のとおりです。貸借対照表の資産のうち現金預金の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致します。貸借対照表の純資産の金額は、行政コスト及び純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。このように財務書類 3 表それぞれは相関関係にあります。



2. 平成30年度 羽村市財務書類

◆ 対象とする会計の範囲

平成30年度決算に基づく財務書類は、一般会計等の区分、全体の区分、連結の区分の計3種類を作成しました。

一般会計等・・・一般会計＋羽村駅西口土地区画整理事業会計
 全体・・・一般会計＋特別会計＋公営企業会計
 連結・・・一般会計＋特別会計＋公営企業会計＋一部事務組合・広域連合
 ＋土地開発公社＋第三セクター

会計名等	区分		
一般会計 羽村駅西口土地区画整理事業会計	一般会計等		
国民健康保険事業会計 後期高齢者医療会計 介護保険事業会計 水道事業会計		全体	
東京たま広域資源循環組合 西多摩衛生組合 瑞穂斎場組合 羽村・瑞穂地区学校給食組合 東京市町村総合事務組合 福生病院組合 東京都市町村職員退職手当組合 東京都後期高齢者医療広域連合 羽村市土地開発公社 株式会社コナモレー			連結

※ 下水道事業会計については、公営企業会計を適用する取組みを進めているため、全体財務書類の対象外としています。公営企業会計に基づく財務書類を作成する令和2年度決算より、統一的な基準による全体財務書類に含める予定です。

青梅、羽村地区工業用水道企業団および東京都市町村議会議員公務災害補償等組合については、金額的重要性を判断し、連結対象から除外しています。

また、羽村市社会福祉協議会については、実質的に主導的な立場を確保していないため、連結対象から除外しています。

◆ 作成基準日

平成 30 年度財務書類の作成基準日は、会計年度末の平成 31 年 3 月 31 日です。ただし、平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日までの出納整理期間にかかる現金の受払い等については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

◆ 貸借対照表（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	79,028,170	85,893,668	95,257,278	3 固定負債	11,218,730	13,863,878	18,824,302
有形固定資産	77,299,939	83,593,364	90,245,031	地方債	9,517,450	11,740,323	14,556,859
事業用資産	52,834,522	52,834,522	58,283,837	長期未払金	-	-	2
インフラ資産	23,282,948	29,066,443	29,851,500	退職手当引当金	1,214,336	1,214,336	3,217,376
物品	1,182,469	1,692,399	2,109,693	その他	486,944	909,219	1,050,065
無形固定資産	-	-	56,869	4 流動負債	1,607,836	2,146,850	3,757,794
投資その他の資産	1,728,231	2,300,304	4,955,378	1年内償還予定地方債	928,021	1,291,239	2,662,586
出資金	59,950	59,950	12,800	未払金	4,933	160,653	309,638
長期延滞債権	215,306	437,374	438,578	賞与等引当金	233,543	253,436	325,500
基金	1,471,942	1,846,180	3,802,010	預り金	259,607	259,790	259,960
その他	-	-	745,191	その他	181,731	181,731	200,110
徴収不能引当金	△ 18,966	△ 43,200	△ 43,200	負債 合計	12,826,565	16,010,728	22,582,095
2 流動資産	2,193,354	3,102,248	4,508,191	【純資産の部】			
現金預金	830,244	1,572,641	2,390,443	5 純資産	68,394,959	72,985,188	77,183,373
未収金	97,210	259,237	652,665				
基金	1,265,991	1,265,991	1,442,841	純資産 合計	68,394,959	72,985,188	77,183,373
棚卸資産	-	5,197	21,859	負債・純資産 合計	81,221,525	88,995,916	99,765,469
その他	-	-	1,201				
徴収不能引当金	△ 91	△ 817	△ 817				
資産 合計	81,221,525	88,995,916	99,765,469				

市民 1 人当たりの貸借対照表

（単位：円）

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
資産 合計	1,460,635	1,600,444	1,794,117	負債 合計	230,665	287,926	406,102
				純資産 合計	1,229,970	1,312,518	1,388,015

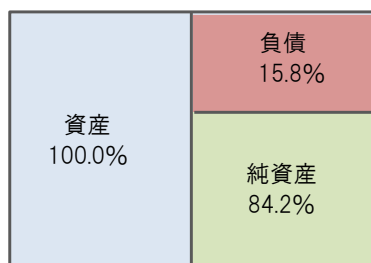
有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

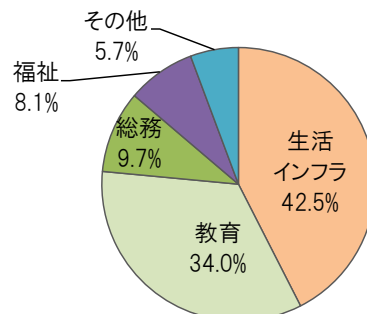
	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生
一般会計等	32,844,588	26,283,643	6,248,258	2,746,886
全体	39,138,013	26,283,643	6,248,258	2,746,886
	産業振興	消防	総務	有形固定資産 計
一般会計等	760,496	894,856	7,521,212	77,299,939
全体	760,496	894,856	7,521,212	83,593,364

貸借対照表から分かること

資産に対する負債・純資産の割合
(一般会計等ベース)



行政目的別資産残高の構成割合
(一般会計等ベース)



平成30年度末時点で、一般会計等ベースで812億円、全体ベースで890億円、連結ベースで998億円の資産を形成しています。

そのうち、純資産である684億円（一般会計等）、730億円（全体）、772億円（連結）については、過去の世代や国・都の負担で賄ったものであり、負債である128億円（一般会計等）、160億円（全体）、226億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

これらを市民1人当たりに換算すると、一般会計等ベースでは、資産146万円、負債23万円、純資産123万円に、全体ベースでは、資産160万円、負債29万円、純資産131万円に、連結ベースでは、資産179万円、負債41万円、純資産139万円になります。

資産合計に対する負債・純資産の割合はそれぞれについて、一般会計等ベースで15.8%、84.2%、全体ベースで18.0%、82.0%、連結ベースで22.6%、77.4%となっていて、いずれも将来世代の負担である負債が比較的小さいことが分かります。一般会計等と比べて全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業や福生病院組合の企業債等、退職手当組合の連結に伴い増額となる退職手当引当金などの影響によるものです。

【行政目的別の有形固定資産残高】

資産のうち有形固定資産について、行政目的別の資産残高では、生活インフラ分と教育分が大きく、全体の残高に対する構成比について、一般会計等ベースでは、生活インフラ42.5%、教育34.0%となっています。生活インフラ分は、道路や公園に係る資産、羽村駅西口土地区画整理事業に係る資産などで、教育分は、小・中学校や社会教育施設等の資産です。また、全体ベースでは、水道事業分の固定資産が全て生活インフラに分類されることから、生活インフラが46.8%を構成しています。

【用語解説】

(資産)

事業用資産	学校、公営住宅などの公共施設に係る土地、建物などの資産
インフラ資産	道路、公園など社会基盤に係る土地、建物などの資産
物品	重要備品やリース資産など
出資金	第三セクターや財団法人などへの出資金、出えん金
長期延滞債権・未収金	市税や使用料などの債権（未収金は現年分、長期延滞債権は滞納繰越分）
基金	流動資産分は財政調整基金、減債基金、固定資産分は、特定目的基金
徴収不能引当金	長期延滞債権・未収金のうち将来的な不納欠損の見込額
(負債)	
地方債	市債残高のうち翌年度の返済予定額が流動負債、それ以降分が固定負債
退職手当引当金	職員等に対する退職手当の支給予定額から東京都市町村退職手当組合における市の積立金額を控除した額
その他	リース負債や水道事業の長期前受金など
リース負債	リース資産に係る翌年度以降のリース料支払予定額、翌年度の支払予定額が流動負債、それ以降分が固定負債
未払金	税収等、国民健康保険税、介護保険料などの還付未済額
賞与等引当金	翌年度に支給される期末・勤勉手当等のうち当年度に対応する額
預り金	歳計外現金など

◆ 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

(単位:千円)

		一般会計等	全体	連結
行政コスト計算書	1 経常費用	21,563,873	30,915,609	37,609,665
	業務費用	8,897,770	10,239,995	13,918,741
	人件費	3,329,666	3,609,531	5,212,318
	物件費等	5,279,157	6,103,354	7,936,257
	その他の業務費用	288,947	527,110	770,167
	移転費用	12,666,103	20,675,613	23,690,924
	補助金等	3,280,757	13,172,266	16,186,710
	社会保障給付	7,093,885	7,093,885	7,094,400
	他会計への繰出金	2,284,449	402,420	402,420
	その他	7,012	7,043	7,393
	2 経常収益	947,253	2,023,795	4,189,489
純資産変動計算書	使用料及び手数料	406,289	1,342,855	3,377,585
	その他	540,964	680,940	811,904
	純経常行政コスト(A) (1-2)	20,616,619	28,891,814	33,420,176
	3 臨時損失	7,635	15,300	15,300
	4 臨時利益	228	228	581
	純行政コスト(B) (A+3-4)	20,624,025	28,906,885	33,434,896
	5 財源	20,100,023	28,429,844	32,856,148
	税収等	12,987,684	16,113,021	18,470,030
	国県等補助金	7,112,339	12,316,822	14,386,118
	本年度差額(C) (5-B)	△ 524,002	△ 477,042	△ 578,748
	6 無償所管換等	270,440	271,144	271,144
	7 その他	-	-	11,279
	本年度純資産変動額(D) (C+6+7)	△ 253,562	△ 205,898	△ 296,325
	前年度末純資産残高(E)	68,648,522	73,191,086	77,479,698
	本年度末純資産残高(F) (D+E)	68,394,959	72,985,188	77,183,373

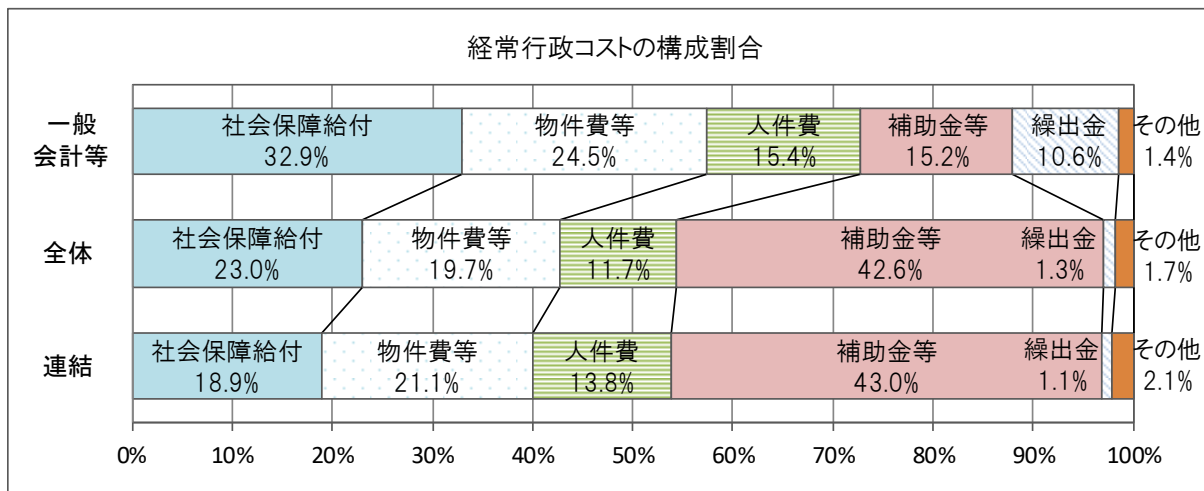
※ 「7 その他」には、「他団体出資等分の増加・減少」および「比例連結割合変更に伴う差額」を含んでいます。

市民 1 人当たりの行政コスト計算書・純資産変動計算書

(単位:円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用(経常行政コスト)	387,791	555,966	676,348
経常収益	17,035	36,395	75,341
純経常行政コスト(A)	370,756	519,572	601,007
純行政コスト(B)	370,889	519,843	601,271
財源	361,466	511,264	590,864
本年度差額(C)	△ 9,423	△ 8,579	△ 10,408
本年度純資産変動額(D)	△ 4,560	△ 3,703	△ 5,329
本年度末純資産残高(F)	1,229,970	1,312,518	1,388,015

行政コスト計算書・純資産変動計算書から分かること



【行政コストについて】

平成30年度の経常費用は、一般会計等ベースで216億円、全体ベースで309億円、連結ベースで376億円です。これを市民1人あたりに換算すると、それぞれ39万円（一般会計等）、56万円（全体）、68万円（連結）になります。

行政サービスの利用に対する対価である使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ9億円（一般会計等）、20億円（全体）、42億円（連結）になります。一般会計等と比べて全体や連結の金額が大きいのは、水道事業の給水収益や福生病院組合の医業収益などの影響によるものです。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ206億円（一般会計等）、289億円（全体）、334億円（連結）となり、この不足部分については、市税や国・都補助金などの収入（財源）で賄っています。

経常行政コストにおける性質別の構成比のうち、最も高い割合は、一般会計等ベースでは、社会保障給付32.9%、全体ベースでは、補助金等42.6%、連結ベースでは、補助金等43.0%となっています。一般会計等ベースでは、私立保育園委託料、生活保護費などの社会保障給付の割合が大きく、全体や連結ベースでは、特別会計（国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計）や東京都後期高齢者医療広域連合の支出の多くが補助金等であることなどから、補助金等の割合が大きくなっています。

【純資産の変動について】

平成30年度においては、純資産が一般会計等で3億円、全体で2億円、連結で3億円、それぞれ減少しています。その結果、年度末純資産残高は、それぞれ684億円（一般会計等）、730億円（全体）、772億円（連結）となっています。

前年度と比較すると、他会計への繰出金の減少などによる純行政コストの減や財源となる税収等の増などがあったものの、純資産は引き続き減となりました。

【用語解説】

（行政コスト計算書）

人件費	職員給与費、退職手当引当金繰入額、賞与等引当金繰入額など
物件費等	消耗品費などの需用費、委託料、施設等の維持補修費、減価償却費など
その他の業務費用	市債の支払利息、徴収不能引当金繰入額など
補助金等	市民や各種団体への補助金・助成金、負担金など
社会保障給付	私立保育園委託料、生活保護費、障害福祉サービス費などの社会保障経費
他会計への繰出金	他の特別会計に対する繰出金など
移転費用（その他）	補償金、賠償金など
経常収益	使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、雑入など
臨時損失・利益	災害復旧事業費や資産の除売却に伴う損失・利益など臨時的な費用・収益

（純資産変動計算書）

税収等	市税、地方交付税、分担金・負担金、国民健康保険税、介護保険料など
国県等補助金	国庫支出金、都支出金
無償所管換等	無償で取得した固定資産の評価額など

◆ 資金収支計算書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

(単位:千円)

		一般会計等	全体	連結
業務活動収支	業務支出	19,899,422	29,012,628	-
	業務費用支出	7,233,320	8,337,012	-
	移転費用支出	12,666,103	20,675,616	-
	業務収入	20,279,553	29,736,757	-
	税金等収入	12,962,439	16,057,706	-
	国県等補助金収入	6,504,064	11,686,263	-
	使用料及び手数料収入	406,429	1,417,776	-
	その他の収入	406,622	575,012	-
	収支(1)	380,131	724,128	-
投資活動収支	投資活動支出	1,938,678	2,331,070	-
	公共施設等整備費支出	1,296,825	1,551,637	-
	基金積立金支出	641,853	779,433	-
	投資活動収入	1,573,123	1,582,673	-
	国県等補助金収入	608,276	608,276	-
	基金取崩収入	964,259	973,809	-
	資産売却収入	228	228	-
	その他の収入	360	360	-
	収支(2)	△ 365,555	△ 748,397	-
財務活動収支	財務活動支出	1,209,796	1,563,954	-
	地方債償還支出	1,039,521	1,393,679	-
	その他の支出	170,275	170,275	-
	財務活動収入	1,157,500	1,277,500	-
	地方債発行収入	1,157,500	1,277,500	-
	収支(3)	△ 52,296	△ 286,454	-
本年度資金収支額(A) (1+2+3)		△ 37,720	△ 310,723	△ 331,219
前年度末資金残高(B)		608,357	1,623,756	2,461,907
本年度末資金残高(C) (A+B)		570,637	1,313,033	2,130,688

本年度末歳計外現金残高(D)	259,607	259,607	259,755
本年度末現金預金残高(E) (C+D)	830,244	1,572,641	2,390,443

※ 「本年度資金収支額(A)」には、「比例連結割合変更に伴う差額」を含んでいます。

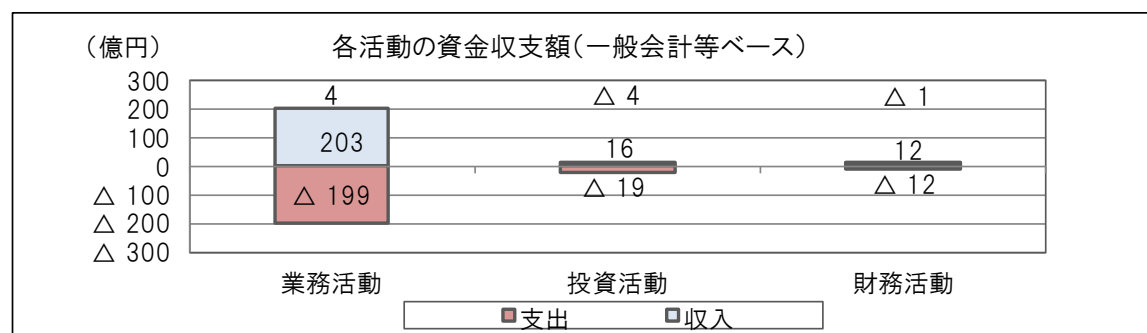
※ 連結資金収支計算書については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

市民1人当たりの資金収支計算書

(単位:円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	6,836	13,022	-
2 投資活動収支	△ 6,574	△ 13,459	-
3 財務活動収支	△ 940	△ 5,151	-
本年度資金収支額(A)	△ 678	△ 5,588	△ 5,956
本年度末資金残高(C)	10,262	23,613	38,317
本年度末現金預金残高(E)	14,931	28,281	42,988

資金収支計算書から分かること



平成30年度において、資金が一般会計等ベースでは38百万円、全体ベースでは3億11百万円、連結ベースでは3億31百万円それぞれ減少したことから、本年度末資金残高は、それぞれ6億円(一般会計等)、13億円(全体)、21億円(連結)になります。

本年度末資金残高を市民1人当たりに換算すると、一般会計等ベースでは1万円、全体ベースでは2万4千円、連結ベースでは3万8千円になります。

【用語解説】

(業務活動収支)

業務費用支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
移転費用支出	補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
税収等収入	市税、地方交付税、分担金・負担金などの収入
国県等補助金収入	業務活動支出に係る国庫支出金、都支出金の収入
使用料及び手数料収入	使用料や手数料の収入
業務収入(その他)	財産収入、諸収入など

(投資活動収支)

公共施設等整備費支出	投資的工事費、投資的工事委託料などの固定資産の形成支出
基金積立金支出	財政調整基金、特定目的基金などの積立金支出
国県等補助金収入	投資活動支出に係る国庫支出金、都支出金の収入
基金取崩収入	財政調整基金、特定目的基金などの取り崩し分の収入
資産売却収入	固定資産の売却等に係る収入
投資活動収入(その他)	投資活動支出に係る雑入など

(財務活動収支)

地方債償還支出	地方債の元金償還支出(支払利息は含まない)
財務活動支出(その他)	リース料の支出など
地方債発行収入	地方債の借入に係る収入

◆ 貸借対照表の二期比較

1年間の経年変化を分析するため、貸借対照表について二期比較をしています。

◇ 平成30年度貸借対照表と平成29年度貸借対照表との比較

【一般会計等】

(単位:千円)

【資産の部】				【負債の部】			
	平成30年度	平成29年度	比較		平成30年度	平成29年度	比較
1 固定資産	79,028,170	79,323,506	△ 295,336	3 固定負債	11,218,730	10,867,359	351,371
有形固定資産	77,299,939	76,917,355	382,584	地方債	9,517,450	9,287,970	229,480
事業用資産	52,834,522	53,544,729	△ 710,207	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	23,282,948	22,446,820	836,128	退職手当引当金	1,214,336	1,342,869	△ 128,533
物品	1,182,469	925,805	256,664	その他	486,944	236,520	250,424
無形固定資産	-	-	-	4 流動負債	1,607,836	1,683,603	△ 75,767
投資その他の資産	1,728,231	2,406,152	△ 677,921	1年内償還予定地方債	928,021	1,039,521	△ 111,500
出資金	59,950	60,160	△ 210	未払金	4,933	3,749	1,184
長期延滞債権	215,306	200,508	14,798	賞与等引当金	233,543	234,276	△ 733
基金	1,471,942	2,166,833	△ 694,891	預り金	259,607	263,826	△ 4,219
その他	-	-	-	その他	181,731	142,231	39,500
徴収不能引当金	△ 18,966	△ 21,350	2,384	負債 合計	12,826,565	12,550,962	275,603
2 流動資産	2,193,354	1,875,977	317,377	【純資産の部】			
現金預金	830,244	872,183	△ 41,939	5 純資産	68,394,959	68,648,522	△ 253,563
未収金	97,210	110,302	△ 13,092				
基金	1,265,991	893,506	372,485	純資産 合計	68,394,959	68,648,522	△ 253,563
棚卸資産	-	-	-	負債・純資産 合計	81,221,525	81,199,483	22,042
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 91	△ 14	△ 77				
資産 合計	81,221,525	81,199,483	22,042				

【全体】

(単位:千円)

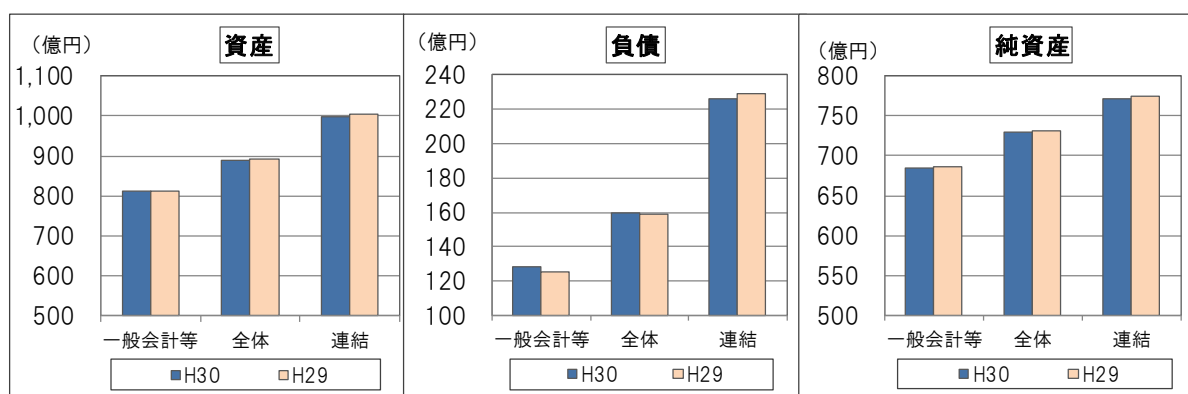
【資産の部】				【負債の部】			
	平成30年度	平成29年度	比較		平成30年度	平成29年度	比較
1 固定資産	85,893,668	86,032,748	△ 139,080	3 固定負債	13,863,878	13,788,722	75,156
有形固定資産	83,593,364	83,166,377	426,987	地方債	11,740,323	11,754,062	△ 13,739
事業用資産	52,834,522	53,544,729	△ 710,207	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	29,066,443	28,217,550	848,893	退職手当引当金	1,214,336	1,342,869	△ 128,533
物品	1,692,399	1,404,098	288,301	その他	909,219	691,791	217,428
無形固定資産	-	-	-	4 流動負債	2,146,850	2,137,045	9,805
投資その他の資産	2,300,304	2,866,372	△ 566,068	1年内償還予定地方債	1,291,239	1,393,679	△ 102,440
出資金	59,950	60,160	△ 210	未払金	160,653	83,142	77,511
長期延滞債権	437,374	439,490	△ 2,116	賞与等引当金	253,436	253,972	△ 536
基金	1,846,180	2,413,042	△ 566,862	預り金	259,790	264,022	△ 4,232
その他	-	-	-	その他	181,731	142,231	39,500
徴収不能引当金	△ 43,200	△ 46,320	3,120	負債 合計	16,010,728	15,925,767	84,961
2 流動資産	3,102,248	3,084,104	18,144	【純資産の部】			
現金預金	1,572,641	1,887,582	△ 314,941	5 純資産	72,985,188	73,191,086	△ 205,898
未収金	259,237	298,515	△ 39,278				
基金	1,265,991	893,506	372,485	純資産 合計	72,985,188	73,191,086	△ 205,898
棚卸資産	5,197	5,199	△ 2	負債・純資産 合計	88,995,916	89,116,853	△ 120,937
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 817	△ 698	△ 119				
資産 合計	88,995,916	89,116,853	△ 120,937				

【連結】

(単位:千円)

【資産の部】				【負債の部】			
	平成30年度	平成29年度	比較		平成30年度	平成29年度	比較
1 固定資産	95,257,278	95,913,031	△ 655,753	3 固定負債	18,824,302	19,099,637	△ 275,335
有形固定資産	90,245,031	90,143,580	101,451	地方債	14,556,859	14,728,086	△ 171,227
事業用資産	58,283,837	59,234,333	△ 950,496	長期未払金	2	12,199	△ 12,197
インフラ資産	29,851,500	29,129,576	721,924	退職手当引当金	3,217,376	3,514,378	△ 297,002
物品	2,109,693	1,779,671	330,022	その他	1,050,065	844,975	205,090
無形固定資産	56,869	79,997	△ 23,128	4 流動負債	3,757,794	3,825,059	△ 67,265
投資その他の資産	4,955,378	5,689,454	△ 734,076	1年内償還予定地方債	2,662,586	2,854,047	△ 191,461
出資金	12,800	13,010	△ 210	未払金	309,638	227,068	82,570
長期延滞債権	438,578	440,758	△ 2,180	賞与等引当金	325,500	321,041	4,459
基金	3,802,010	4,531,630	△ 729,620	預り金	259,960	264,259	△ 4,299
その他	745,191	750,376	△ 5,185	その他	200,110	158,643	41,467
徴収不能引当金	△ 43,200	△ 46,320	3,120	負債 合計	22,582,095	22,924,696	△ 342,601
2 流動資産	4,508,191	4,491,363	16,828	【純資産の部】			
現金預金	2,390,443	2,725,940	△ 335,497	5 純資産	77,183,373	77,479,698	△ 296,325
未収金	652,665	686,355	△ 33,690				
基金	1,442,841	1,060,637	382,204	純資産 合計	77,183,373	77,479,698	△ 296,325
棚卸資産	21,859	17,801	4,058	負債・純資産 合計	99,765,469	100,404,394	△ 638,925
その他	1,201	1,328	△ 127				
徴収不能引当金	△ 817	△ 698	△ 119				
資産 合計	99,765,469	100,404,394	△ 638,925				

貸借対照表の二期比較から分かること



固定資産は、前年度と比較すると一般会計等ベースでは3億円、全体ベースでは1億4千万円、連結ベースでは6億6千万円それぞれ減少しています。一般会計等ベースの有形固定資産については、新規の固定資産取得などにより増加しており、投資その他の資産については、特定目的基金の取り崩し額の増加に伴う残高の減などにより減少しています。

また、流動資産は、前年度と比較すると一般会計等ベースでは3億2千万円、全体ベースでは2千万円、連結ベースでは2千万円それぞれ増加しています。一般会計等ベースでは、財政調整基金の積増しなどにより残高が増えたことなどが増加の主な要因となっています。

負債のうち固定負債については、一般会計等ベースでは3億5千万円、全体ベースでは8千万円それぞれ増加しており、連結ベースでは2億8千万円減少しています。一般会計等ベースでは、地方債の新規発行に伴う残高の増やリース資産の新規取得などが増加の主な要因となっています。

3. 財務書類から分かる財政指標

平成 30 年度の財務書類から分かる財政指標は以下のとおりです。今後、全国的に統一的な基準による財務書類の公表が進む中で、他の自治体の指標との比較分析を充実させ、財政状況をよりの確に把握していきます。

◆ 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

◇ 住民一人当たりの資産額

	平成30年度	平成29年度	比較
一般会計等	1,461千円	1,453千円	8千円
全体	1,600千円	1,595千円	5千円
連結	1,794千円	1,797千円	△3千円

（算定式）資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

※住民基本台帳人口について、平成 30 年度は H31.1.1 人口（55,607 人）、平成 29 年度は H30.1.1 人口（55,870 人）による（以下、住民一人当たり指標は同じ人口による）

（参考）類似団体平均値(一般会計等)平成 29 年度：1,691 千円（総務省「財務書類に関する情報」）

◇ 歳入額対資産比率

資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。歳入額対資産比率が高いほど、地方公共団体の資産形成が進んでいるといえます。

	平成30年度	平成29年度	比較
一般会計等	3.44年	3.44年	0年
全体	2.6年	2.56年	0.04年

（算定式）資産合計 ÷ 歳入総額（業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入および前年度末資金残高の合計）

（参考）類似団体平均値(一般会計等)平成 29 年度：3.91 年（総務省「財務書類に関する情報」）

◇ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。100%に近いほど施設の減価償却が進んでいるといえます。

平成 30 年度末では、一般会計等、全体、連結いずれも 50%を上回り、償却資産の老朽化が進んでいることがわかります。今後も、計画的に維持管理・改修を行い、トータルコストの縮減を図るとともに、施設の更新、整理統合等を検討していく必要があります。

なお、施設別の建物減価償却率については 40・41 ページを参照してください。

	平成30年度	平成29年度	比較
一般会計等	61.6%	60.1%	1.5ポイント
全体	60.3%	58.9%	1.4ポイント
連結	61.3%	59.8%	1.5ポイント

(算定式) 有形固定資産のうち償却資産(物品を除く)の減価償却累計額 ÷ 同取得価額等 × 100 (%)

(参考) 市町村全国平均(一般会計等)平成 29 年度: 59.3% (総務省「財政状況資料集」)

(参考) 類似団体平均値(一般会計等)平成 29 年度: 58.4% (総務省「財務書類に関する情報」)

行政目的別有形固定資産減価償却率(一般会計等)

	平成30年度	
	減価償却率	償却資産簿価
生活インフラ	62.8%	8,367,414千円
教育	59.7%	10,835,731千円
福祉	54.2%	2,481,864千円
環境衛生	69.3%	1,007,295千円
産業振興	76.6%	78,691千円
消防	80.2%	309,498千円
総務	62.3%	2,897,001千円

行政目的別では、産業振興分野の建物や消防分野の工作物の償却が特に進んでいます。

また、生活インフラや教育分野の償却も進んでいて、簿価の規模が大きいため、中長期視点で、今後の施設更新等の公共施設マネジメントに取り組んでいく必要があります。

◆ 世代間公平性(将来世代と現世代との負担の分担は適正か)

◇ 純資産比率

総資産のうち過去及び現世代が負担してきた割合を表します。将来負担を過重にしないために純資産比率は高い方が良くとされています。

	平成30年度	平成29年度	比較
一般会計等	84.2%	84.5%	△0.3ポイント
全体	82.0%	82.1%	△0.1ポイント
連結	77.4%	77.2%	0.2ポイント

(算定式) 純資産合計 ÷ 負債及び純資産合計 × 100 (%)

(参考) 類似団体平均値(一般会計等)平成 29 年度: 72.3% (総務省「財務書類に関する情報」)

◇ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等の整備財源のうち、将来の償還が必要となる地方債で賄った割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担割合を把握することができます。この比率が高いほど将来世代の負担すべき割合が高いことを示しています。

	平成30年度	平成29年度	比較
一般会計等	6.8%	6.6%	0.2ポイント
全体	9.4%	9.5%	△0.1ポイント

(算定式) 固定負債・流動負債の地方債合計(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産額 × 100 (%)

(参考) 類似団体平均値(一般会計等)平成 29 年度: 14.9% (総務省「財務書類に関する情報」)

◆ 持続可能性（健全性）（財政に持続可能性があるか、どのくらい借金があるか）

◇ 住民一人当たりの負債額

	平成30年度	平成29年度	比較
一般会計等	230千円	225千円	5千円
全体	288千円	285千円	3千円
連結	406千円	410千円	△4千円

（算定式）負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

（参考）類似団体平均値(一般会計等)平成 29 年度：469 千円（総務省「財務書類に関する情報」）

◇ 基礎的財政収支

地方債等の元利償還金を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を表した指標で、この収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政状況であることを示しています。

	平成30年度	平成29年度	比較
一般会計等	△224百万円	△567百万円	343百万円
全体	△60百万円	△30百万円	△30百万円

（算定式）業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

（参考）類似団体平均値(一般会計等)平成 29 年度：301.6 百万円（総務省「財務書類に関する情報」）

◆ 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

◇ 住民一人当たりの純行政コスト

	平成30年度	平成29年度	比較
一般会計等	371千円	379千円	△8千円
全体	520千円	536千円	△16千円
連結	601千円	615千円	△14千円

（算定式）純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

（参考）類似団体平均値(一般会計等)平成 29 年度：351 千円（総務省「財務書類に関する情報」）

◇ 住民一人当たりの経常行政コスト

	平成30年度			
	純経常行政コスト	うち人件費	うち物件費等	うち移転費用
一般会計等	371千円	60千円	95千円	228千円
全体	520千円	65千円	110千円	372千円
連結	601千円	94千円	143千円	426千円

（算定式）経常行政コスト（経常費用） ÷ 住民基本台帳人口

◆ 自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）

◇ 受益者負担比率

使用料や手数料等の経常収益について、行政コストに対する割合を算定することによって、行政サービスに係る受益者負担の割合を把握することができます。

平成 30 年度はいずれにおいても前年度と比較して増加しています。経常行政コストが減少するとともに、経常収益が増加したことによるものです。

なお、施設別の受益者負担比率については、施設別財務書類を参照してください。

	平成30年度	平成29年度	比較
一般会計等	4.4%	3.7%	0.7ポイント
全体	6.5%	6.0%	0.5ポイント
連結	11.1%	10.8%	0.3ポイント

（算定式）経常収益 ÷ 経常行政コスト（経常費用） × 100（％）

（参考）類似団体平均値(一般会計等)平成 29 年度：4.6％（総務省「財務書類に関する情報」）

◆ 建物（事業用資産・インフラ資産）の施設別減価償却率一覧（平成30年度末）

施設名称	[現在簿価]	減価償却率	施設名称	[現在簿価]	減価償却率
1 行政系施設	[3,164]	62.2%	2.2.22 天王台会館		86.5%
1.1 庁舎等	[2,572]	54.4%	2.2.23 双葉町会館		60.8%
1.1.1 市役所本庁舎		53.7%	3 公営住宅	[296]	76.5%
1.1.2 市役所分庁舎		74.0%	3.1 公営住宅	[296]	76.5%
1.1.3 市役所第2車庫棟		100.0%	3.1.1 羽加美団地		52.9%
1.1.4 三矢会館連絡所		100.0%	3.1.2 美原団地		79.7%
1.1.5 羽村駅西口土地区画整理事務所		100.0%	3.1.3 間坂団地		75.2%
1.2 消防施設	[8]	89.4%	3.1.4 玉川団地		98.1%
1.2.1 第一分団消防車庫		94.5%	3.1.5 栄町団地		87.9%
1.2.2 第二分団消防車庫		99.9%	4 学校教育施設	[5,189]	69.0%
1.2.3 第三分団消防車庫		97.2%	4.1 小学校	[3,220]	68.7%
1.2.4 第四分団消防車庫		72.9%	4.1.1 羽村東小学校		76.8%
1.2.5 第五分団消防車庫		100.0%	4.1.2 羽村西小学校		59.8%
1.2.6 第六分団消防車庫		100.0%	4.1.3 富士見小学校		70.4%
1.3 防災施設	[41]	73.7%	4.1.4 栄小学校		61.5%
1.3.1 東部地域備蓄倉庫		72.9%	4.1.5 松林小学校		77.9%
1.3.2 中央地域備蓄倉庫		86.4%	4.1.6 小作台小学校		64.3%
1.3.3 西部地域備蓄倉庫		67.5%	4.1.7 武蔵野小学校		75.7%
1.3.4 清流地区備蓄倉庫		25.2%	4.2 中学校	[1,757]	69.8%
1.4 清掃施設	[543]	78.2%	4.2.1 羽村第一中学校		66.5%
1.4.1 リサイクルセンター		75.5%	4.2.2 羽村第二中学校		68.9%
1.4.2 クリーンセンター		100.0%	4.2.3 羽村第三中学校		75.6%
1.4.3 ストックヤード		67.2%	4.3 その他の学校教育施設	[212]	66.6%
2 コミュニティ・集会施設	[324]	83.8%	4.3.1 教育相談室		71.4%
2.1 コミュニティセンター	[110]	68.0%	4.3.2 ハケ岳少年自然の家		66.0%
2.1.1 コミュニティセンター		68.0%	5 スポーツ・レクリエーション施設	[1,637]	64.5%
2.2 地域集会施設(学習等供用施設)	[214]	87.1%	5.1 屋内スポーツ施設	[1,102]	63.6%
2.2.1 加美会館		100.0%	5.1.1 スポーツセンター		69.9%
2.2.2 栄会館		99.0%	5.1.2 スイミングセンター		57.4%
2.2.3 本町会館		96.8%	5.1.3 弓道場		42.0%
2.2.4 神明台会館		96.1%	5.2 保養施設	[535]	66.1%
2.2.5 緑ヶ丘会館		88.2%	5.2.1 自然休暇村		64.7%
2.2.6 富士見平会館		88.0%	5.2.2 自然休暇村(別荘)		100.0%
2.2.7 小作本町会館		90.2%	5.2.3 自然休暇村(従業員宿舎)		100.0%
2.2.8 美原会館		88.1%	6 社会教育施設	[4,449]	30.4%
2.2.9 中央館		100.0%	6.1 生涯学習センター	[3,492]	26.0%
2.2.10 川崎会館		74.9%	6.1.1 生涯学習センターゆとろぎ		26.0%
2.2.11 清流会館		100.0%	6.2 博物館	[105]	68.2%
2.2.12 奈賀会館		79.2%	6.2.1 郷土博物館		68.2%
2.2.13 三矢会館		92.4%	6.3 図書館	[852]	36.3%
2.2.14 緑ヶ丘三町会館		100.0%	6.3.1 図書館		36.0%
2.2.15 田ノ上会館		100.0%	6.3.2 図書館川崎分室		100.0%
2.2.16 東会館		59.4%	6.3.3 図書館富士見平分室		100.0%
2.2.17 小作台東会館		77.7%	7 子育て支援施設	[634]	51.1%
2.2.18 小作台西会館		68.2%	7.1 児童館	[555]	47.0%
2.2.19 五ノ神会館		100.0%	7.1.1 中央児童館		74.0%
2.2.20 緑ヶ丘第二会館		100.0%	7.1.2 東児童館		40.0%
2.2.21 上水会館		100.0%	7.1.3 西児童館		52.3%

※減価償却率は法定耐用年数に基づく資産老朽化の参考指標です。一般的に、法定耐用年数は実際の使用可能年

(単位:百万円)

施設名称	[現在簿価]	減価償却率	施設名称	[現在簿価]	減価償却率
7.2 学童クラブ	[79]	68.4%	11.3.10 くすのき児童公園		75.6%
7.2.1 東学童クラブ		100.0%	11.3.11 けやき児童公園		70.2%
7.2.2 奈賀学童クラブ		81.4%	11.3.12 さくら児童公園		100.0%
7.2.3 松林学童クラブ		82.8%	11.3.13 間坂コミュニティ公園		96.6%
7.2.4 小作台学童クラブ		59.4%	11.3.14 もみじ児童公園		83.7%
7.2.5 小作台第二学童クラブ		72.2%	11.3.15 川崎公園		62.1%
7.2.6 西学童クラブ		61.2%	11.3.16 あけぼの杉児童公園		54.0%
7.2.7 富士見学童クラブ(第二含む)		92.6%	11.3.17 羽ヶ上公園		54.0%
7.2.8 栄学童クラブ(第二含む)		69.1%	11.3.18 田の上公園		88.2%
7.2.9 武蔵野学童クラブ		44.0%	11.3.19 小作ふれあい公園		48.6%
7.2.10 武蔵野第二学童クラブ		46.2%	11.3.20 双葉町公園		16.2%
8 保健・福祉施設	[1,622]	47.0%	11.4 運動公園	[27]	60.8%
8.1 高齢福祉施設	[536]	55.9%	11.4.1 江戸街道公園		100.0%
8.1.1 高齢者在宅サービスセンターいこいの里		54.0%	11.4.2 天竺運動公園		72.9%
8.1.2 老人福祉センターじゅらく苑		68.0%	11.4.3 水上公園		59.4%
8.1.3 シルバー人材センター事務所		54.0%	11.5 緑地公園	[2]	90.5%
8.2 障害福祉施設	[777]	41.7%	11.5.1 多摩川一里塚公園		84.0%
8.2.1 福祉センター		40.0%	11.5.2 グリーントリム公園		100.0%
8.2.2 障害者就労支援センターエール		100.0%	11.6 児童遊園	[3]	65.2%
8.3 健康福祉施設	[309]	39.3%	11.6.1 宮地児童遊園		75.6%
8.3.1 保健センター		39.3%	11.6.2 なかよし児童遊園		62.1%
9 医療施設	[18]	64.0%	12 道路施設	[91]	92.1%
9.1 医療施設	[18]	64.0%	12.1 その他の道路施設	[91]	92.1%
9.1.1 平日夜間急患センター		64.0%	12.1.1 駅エレベーター・エスカレーター		92.1%
10 産業系施設	[79]	76.6%	13 その他の施設	[161]	58.7%
10.1 産業系施設	[79]	76.6%	13.1 駅公衆トイレ等	[24]	71.9%
10.1.1 産業福祉センター		83.6%	13.1.1 羽村駅東口トイレ		79.2%
10.1.2 農産物直売所		57.8%	13.1.2 羽村駅西口トイレ		36.3%
11 公園・緑地	[436]	56.8%	13.1.3 小作駅東口トイレ		69.3%
11.1 動物公園	[282]	46.7%	13.1.4 小作駅西口トイレ		100.0%
11.1.1 動物公園		46.7%	13.1.5 宮ノ下運動公園駐車場トイレ		70.2%
11.2 近隣公園	[69]	65.7%	13.2 斎場・墓地	[132]	41.0%
11.2.1 武蔵野公園		89.1%	13.2.1 富士見斎場		82.0%
11.2.2 あさひ公園		86.4%	13.2.2 富士見霊園		10.2%
11.2.3 富士見公園		60.0%	13.3 被災者一時宿泊所	[5]	72.2%
11.2.4 旭ヶ丘公園		96.6%	13.3.1 羽村市第2被災者一時宿泊所		72.2%
11.2.5 神明台公園		70.2%	13.3.2 羽村市第3被災者一時宿泊所		72.2%
11.2.6 水木公園		81.0%	13.3.3 羽村市第4被災者一時宿泊所		72.2%
11.3 街区公園	[53]	70.4%	13.4 自転車駐車場・保管所	[0]	100.0%
11.3.1 神明児童公園		54.0%	13.4.1 自転車保管所		100.0%
11.3.2 松原児童公園		72.9%	13.5 その他の施設	[0]	99.3%
11.3.3 やまぶき児童公園		100.0%	13.5.1 旧廃棄物処分地		94.5%
11.3.4 かめの子児童公園		70.2%	13.5.2 その他の施設		100.0%
11.3.5 ペリカン児童公園		78.3%	14 普通財産	[8]	89.8%
11.3.6 どんぐり山児童公園		75.6%	総計	[18,108]	61.3%
11.3.7 こんぴら山児童公園		78.3%			
11.3.8 あかしあ児童公園		83.7%			
11.3.9 しらかば児童公園		72.9%			

数よりも短く設定されていることから、減価償却率100%は施設の使用不可能を示すものではありません。

4. 平成30年度 施設別財務書類

◆ 施設別財務書類の目的

地方公会計の整備促進は、統一的な基準による財務書類を作成し、それを行財政運営に活用することで、財務マネジメントを強化することを目的としています。市では、財務書類の活用を推進するため、会計を単位とした財務書類のほか、公共施設を単位とする財務書類（セグメント別財務書類）を作成しています。作成した施設別財務書類については、比較分析などを行い行財政運営に活用していきます。

◆ 対象とする施設の範囲

複式簿記・発生主義会計の導入には、現金支出以外のコストが明示され、行政サービスの正確なコストが把握できるという効果があります。現金支出以外のコストの代表は固定資産の減価償却費であることから、セグメント別の財務書類は、減価償却費を含む施設を対象として作成することが有効です。特に、施設使用料を徴収している施設については、施設管理に係るフルコストを把握・明示することができ、使用料が適正であるかを判断するうえで有効となります。

そこで、平成30年度は使用料を徴収している以下の7施設について施設別財務書類を作成しています。

No.	対象事業	(使用料)
1	コミュニティセンター・老人福祉センター管理	(コミュニティセンター・老人福祉センター使用料)
2	学習等供用施設・地域集会施設管理	(学習等供用施設・地域集会施設使用料)
3	富士見斎場管理	(富士見斎場使用料)
4	産業福祉センター管理	(産業福祉センター使用料)
5	富士見公園クラブハウス管理	(富士見公園クラブハウス使用料)
6	スポーツセンター管理	(スポーツセンター使用料)
7	生涯学習センターゆとりぎ管理	(生涯学習センター使用料)

※すべて市の直営施設

◆ 作成する財務書類

行政コスト計算書を基本としています。ただし、建物減価償却率など一部貸借対照表に関する情報についても掲載しています。また、前年度の決算に基づく施設別財務書類についても作成し、経年比較を行っています。

◆ 対象とするコスト

一般会計等の財務書類から該当の施設管理コスト等を抜き出して作成しています。対象コストについては、施設の管理運営に要した物件費、維持補修費のほか、従事する職員の人件費、建物等の減価償却費および当該建物整備に係る地方債の支払利息を含んでいます。

このうち、職員の人件費については、給料と職員手当（児童手当、退職手当組合負担金を除く）、期末・勤勉手当に係る賞与等引当金繰入額を対象としています。これらの経費は、一般職員の平均単価に従事職員人員や従事事務量を乗じて算定しています。

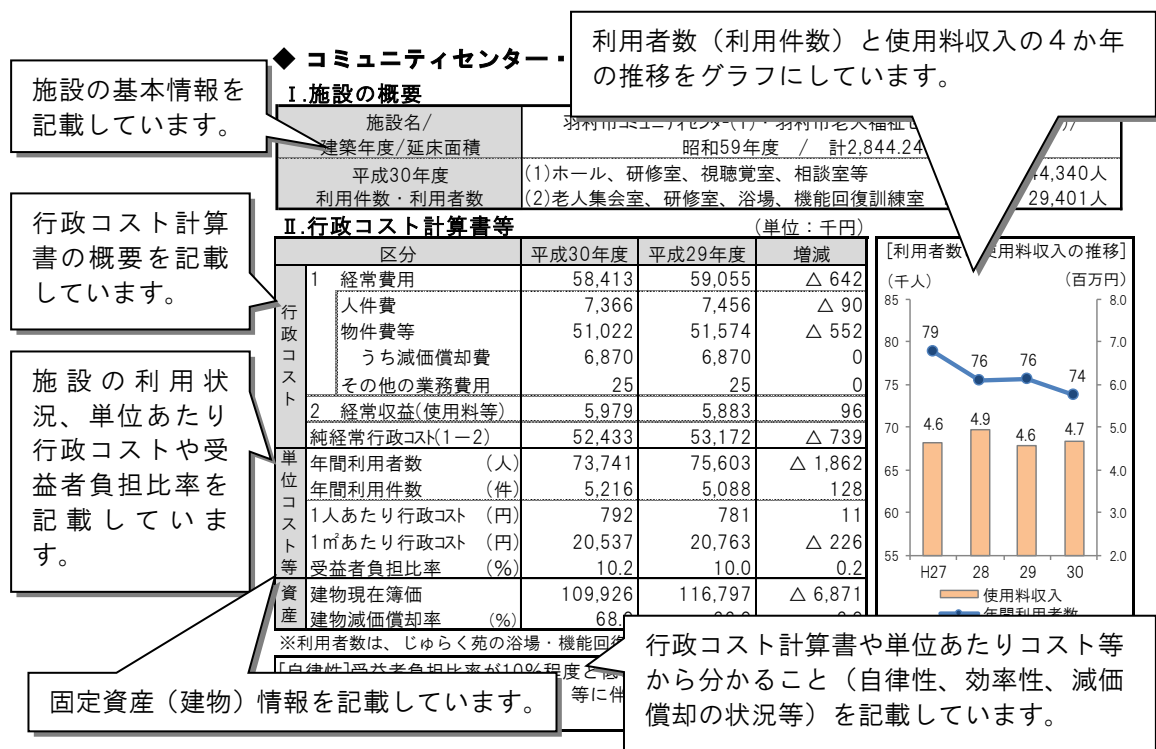
その他、具体的な対象経費については以下のとおりです。なお、光熱水費が他の施設と共通している場合等は、面積比等による按分計算を行い、対象コストを算出しています。

行政コスト	説 明
人件費	・ 施設の管理運営に直接従事する職員の給与など ・ 当該職員の期末・勤勉手当を対象とする賞与等引当金繰入額
物件費等	・ 光熱水費、施設や設備の保守点検委託料、施設等の修繕料・維持補修等工事費、消耗品、備品購入費、通信運搬費など ・ 建物等の償却資産に係る減価償却費
その他の業務費用	・ 借り入れた市債の支払利息、火災保険料等

※以下の経費は対象外としています。

- ・ 通常の施設利用以外に開催された講座の経費など、特定の個人の便益に要した経費
- ・ その他、災害復旧経費など、施設使用者に負担を求めることが適当でない経費

◆ 施設別財務書類の記載内容



項 目	説 明
施設の利用状況	年間の利用者数（延人数）と年間の総利用件数を記載しています。なお、原則として、使用料の減免を受けている利用者分を含んでいます。
単位あたり行政コスト (1人あたり・1件あたり・1㎡あたり)	総コスト（経常費用）について、それぞれ、年間利用者数、年間利用件数、延床面積で除した指標です。一般的に事業の効率性の分析に用いられます。
受益者負担比率	経常収益を経常費用で除した指標です。総コストに対する施設利用者の負担割合を表します。なお、経常収益には、施設・設備等の使用料のほか、行政財産使用料等を含んでいます。

◆ コミュニティセンター・老人福祉センター管理

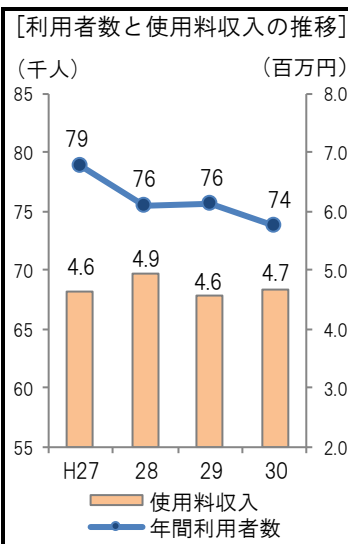
I. 施設の概要

施設名/ 建築年度/延床面積	羽村市コミュニティセンター(1)・羽村市老人福祉センター-じゅらく苑(2)/ 昭和59年度 / 計2,844.24㎡	
平成30年度 利用件数・利用者数	(1)ホール、研修室、視聴覚室、相談室等 (2)老人集会室、研修室、浴場、機能回復訓練室	3,271件・44,340人 1,945件・29,401人

II. 行政コスト計算書等

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
1 経常費用	58,413	59,055	△ 642
人件費	7,366	7,456	△ 90
物件費等	51,022	51,574	△ 552
うち減価償却費	6,870	6,870	0
その他の業務費用	25	25	0
2 経常収益(使用料等)	5,979	5,883	96
純経常行政コスト(1-2)	52,433	53,172	△ 739
年間利用者数 (人)	73,741	75,603	△ 1,862
年間利用件数 (件)	5,216	5,088	128
1人あたり行政コスト (円)	792	781	11
1㎡あたり行政コスト (円)	20,537	20,763	△ 226
受益者負担比率 (%)	10.2	10.0	0.2
建物現在簿価	109,926	116,797	△ 6,871
建物減価償却率 (%)	68.0	66.0	2.0



※利用者数は、じゅらく苑の浴場・機能回復訓練室利用者含む。(利用件数には含まない。)

[自律性]受益者負担比率が10%程度と低い割合になっています。[効率性]平成30年度の物件費等は、備品修繕料の減額(△2.3百万円)等に伴い減となりましたが、1㎡あたり行政コストが比較的高い水準にあります。

◆ 学習等供用施設・地域集会施設管理

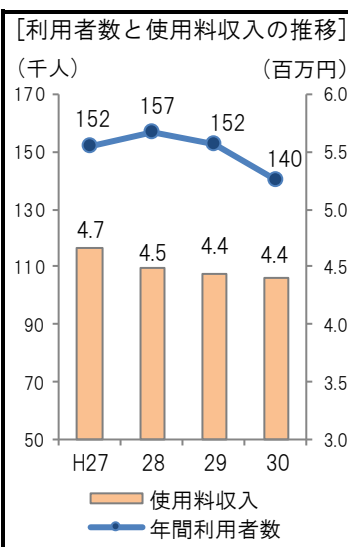
I. 施設の概要

施設名/延床面積	羽村市学習等供用施設・地域集会施設 / 計7,765.88㎡	
平成30年度 利用者数	学習等供用施設 12施設 地域集会施設 11施設	92,792人 47,164人

II. 行政コスト計算書等

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
1 経常費用	73,680	80,321	△ 6,641
人件費	8,250	8,351	△ 101
物件費等	65,317	71,858	△ 6,541
うち減価償却費	31,002	35,836	△ 4,834
その他の業務費用	112	112	0
2 経常収益(使用料等)	4,409	4,437	△ 28
純経常行政コスト(1-2)	69,270	75,884	△ 6,614
年間利用者数 (人)	139,956	152,305	△ 12,349
年間利用件数 (件)	11,229	11,115	114
1人あたり行政コスト (円)	526	527	△ 1
1㎡あたり行政コスト (円)	9,488	10,343	△ 855
受益者負担比率 (%)	6.0	5.5	0.5
建物現在簿価	214,478	245,480	△ 31,002
建物減価償却率 (%)	87.1	85.2	1.9



[減価償却]建物減価償却率が87%となり老朽化が進んでいます。[自律性]受益者負担比率が6%台と低い割合になっています。[効率性]減価償却が終了している建物が複数あり、1㎡あたり行政コストが比較的低い水準にあります。

◆ 富士見斎場管理

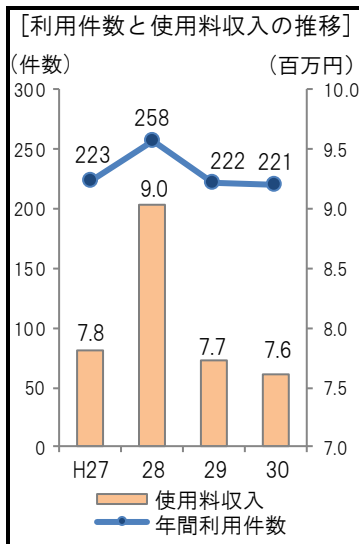
I. 施設の概要

施設名/建築年度/延床面積	羽村市富士見斎場 / 昭和52年度 / 613.21㎡		
平成30年度 利用件数	ホール、和室	計221件	

II. 行政コスト計算書等

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
1 経常費用	10,459	11,787	△ 1,328
人件費	598	606	△ 8
物件費等	9,847	11,169	△ 1,322
うち減価償却費	1,927	1,927	0
その他の業務費用	13	13	0
2 経常収益(使用料等)	7,675	7,800	△ 125
純経常行政コスト(1-2)	2,784	3,987	△ 1,203
単位コスト等			
年間利用者数 (人)	-	-	-
年間利用件数 (件)	221	222	△ 1
1件あたり行政コスト (円)	47,326	53,095	△ 5,769
1㎡あたり行政コスト (円)	17,056	19,222	△ 2,166
受益者負担比率 (%)	73.4	66.2	7.2
資産			
建物現在簿価	17,181	19,108	△ 1,927
建物減価償却率 (%)	82.0	80.0	2.0



[減価償却]建物減価償却率が82%となり老朽化が進んでいます。

[自律性]受益者負担比率は比較的高い割合となっています。[効率性]平成29年度に実施した耐震診断業務委託(1.2百万円)の終了等に伴い、物件費等が減となっています。

◆ 産業福祉センター管理

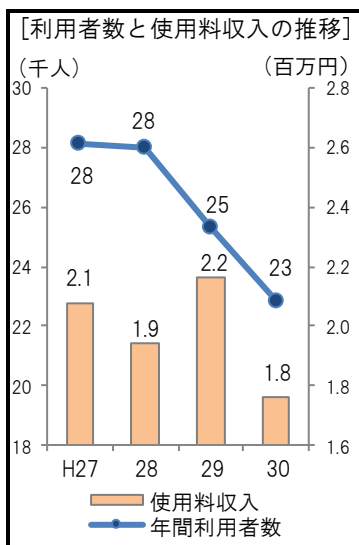
I. 施設の概要

施設名/建築年度/延床面積	羽村市産業福祉センター / 昭和46年度 / 1,050.15㎡		
平成30年度 利用者数	多目的室(i ホール)	15,122人	
	電腦会議室、電腦セミナールーム、電腦寺子屋	7,724人	

II. 行政コスト計算書等

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
1 経常費用	10,636	12,079	△ 1,443
人件費	162	164	△ 2
物件費等	10,427	11,908	△ 1,481
うち減価償却費	1,055	1,055	0
その他の業務費用	8	7	1
2 経常収益(使用料等)	2,063	2,498	△ 435
純経常行政コスト(1-2)	8,573	9,581	△ 1,008
単位コスト等			
年間利用者数 (人)	22,846	25,329	△ 2,483
年間利用件数 (件)	1,218	1,513	△ 295
1人あたり行政コスト (円)	466	477	△ 11
1㎡あたり行政コスト (円)	10,128	11,502	△ 1,374
受益者負担比率 (%)	19.4	20.7	△ 1.3
資産			
建物現在簿価	40,318	30,492	9,826
建物減価償却率 (%)	83.6	87.0	△ 3.4



[減価償却]建物本体の耐用年数が満了しているため、減価償却費が少額となっています。建物減価償却率は、空調機設置等工事を実施したことにより減少しています。[効率性]平成30年度の物件費等は、光熱水費の減額(△0.9百万円)等に伴い減となっています。

◆ 富士見公園クラブハウス管理

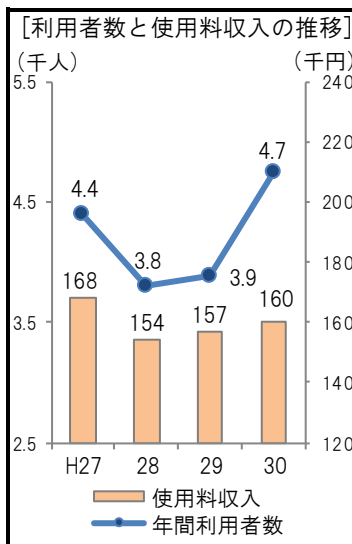
I. 施設の概要

施設名/建築年度/延床面積	富士見公園クラブハウス / 平成元年度 / 441.19㎡
平成30年度 利用者数	第1ミーティングルーム 2,766人 第2ミーティングルーム 1,983人

II. 行政コスト計算書等

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
1 経常費用	12,204	13,076	△ 872
人件費	154	239	△ 85
物件費等	12,047	12,833	△ 786
うち減価償却費	2,387	2,387	0
その他の業務費用	3	3	0
2 経常収益(使用料等)	363	353	10
純経常行政コスト(1-2)	11,841	12,722	△ 881
年間利用者数 (人)	4,749	3,884	865
年間利用件数 (件)	244	400	△ 156
1人あたり行政コスト (円)	2,570	3,367	△ 797
1㎡あたり行政コスト (円)	27,662	29,638	△ 1,976
受益者負担比率 (%)	3.0	2.7	0.3
建物現在簿価	48,300	50,600	△ 2,300
建物減価償却率 (%)	58.0	56.0	2.0



[自律性]年間利用者数の増加などにより使用料収入が増加したものの、受益者負担比率が3%台と低い割合になっています。[効率性]施設維持管理委託料の減額(0.5百万円)等に伴い、物件費等が減りましたが、各単位あたり行政コストは比較的高い水準にあります。

◆ スポーツセンター管理

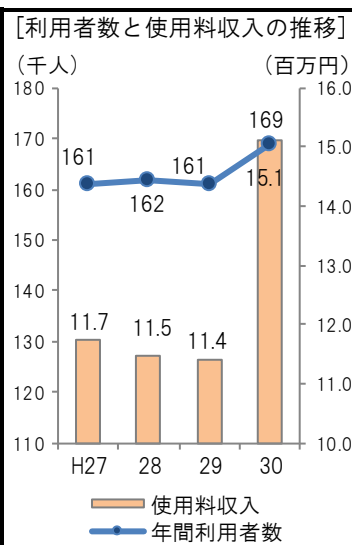
I. 施設の概要

施設名/建築年度/延床面積	羽村市スポーツセンター / 昭和56年度 / 6,302.88㎡
平成30年度 利用件数・利用者数	(貸切)第1～第3ホール、第1～第3会議室、和室 4,155件・106,794人 (個人)卓球室、スタジオ、ジム 62,056人

II. 行政コスト計算書等

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
1 経常費用	118,182	112,883	5,299
人件費	7,071	7,158	△ 87
物件費等	110,893	105,680	5,213
うち減価償却費	37,420	36,198	1,222
その他の業務費用	217	45	172
2 経常収益(使用料等)	15,558	11,857	3,701
純経常行政コスト(1-2)	102,624	101,026	1,598
年間利用者数 (人)	168,850	161,177	7,673
年間利用件数 (件)	66,211	69,770	△ 3,559
1人あたり行政コスト (円)	700	700	0
1㎡あたり行政コスト (円)	18,750	17,910	840
受益者負担比率 (%)	13.2	10.5	2.7
建物現在簿価	461,672	498,666	△ 36,994
建物減価償却率 (%)	69.9	67.5	2.4



※年間利用件数は、貸切利用件数と個人利用者数の合計としている。

[自律性]平成30年度に実施した使用料の引き上げに伴い使用料収入が増加しましたが、受益者負担比率は13%台と低い割合になっています。[効率性]平成30年度の物件費等は、施設修繕料の増額(2.6百万円)等に伴い増となっています。

◆ 生涯学習センターゆとりぎ管理

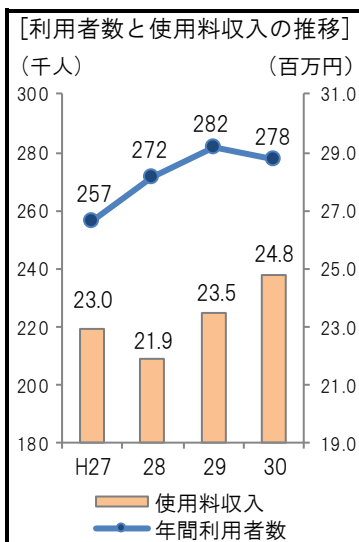
I. 施設の概要

施設名/建築年度/延床面積	羽村市生涯学習センターゆとりぎ / 平成17年度 / 9,591.01㎡
平成30年度 利用件数・利用者数	ホール(大・小・レセプション)、リハサル室、講座室、会議室、 学習室、創作室、和室、音楽練習室、展示室 計9,576件 277,666人

II. 行政コスト計算書等

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
1 経常費用	257,141	259,241	△ 2,100
人件費	17,649	17,894	△ 245
物件費等	220,741	220,257	484
うち減価償却費	94,695	94,414	281
その他の業務費用	18,721	21,090	△ 2,369
2 経常収益(使用料等)	26,565	25,104	1,461
純経常行政コスト(1-2)	230,576	234,137	△ 3,561
単位コスト等			
年間利用者数 (人)	277,666	281,946	△ 4,280
年間利用件数 (件)	9,576	9,103	473
1人あたり行政コスト (円)	926	919	7
1㎡あたり行政コスト (円)	26,811	27,030	△ 219
受益者負担比率 (%)	10.3	9.7	0.6
資産			
建物現在簿価	3,491,799	3,586,172	△ 94,373
建物減価償却率 (%)	26.0	24.0	2.0



[自律性] 受益者負担比率が10%と低い割合になっています。[効率性] 各单位あたり行政コストが比較的高い水準にあります。平成30年度の物件費等は、施設修繕料の増額(0.7百万円)等に伴い増となっています。また、平成30年度の支払利息は18.6百万円です。

◆ 各施設の比較（再掲）

平成30年度 施設別集計表

区分	コミュニティセンター・じゅらく苑	学習等供用施設・地域集会施設	富士見斎場	産業福祉センター	富士見公園クラブハウス	スポーツセンター	生涯学習センターゆとりぎ
経常費用 (千円)	58,413	73,680	10,459	10,636	12,204	118,182	257,141
経常収益 (千円)	5,979	4,409	7,675	2,063	363	15,558	26,565
純経常行政コスト (千円)	52,433	69,270	2,784	8,573	11,841	102,624	230,576
年間利用者数 (人)	73,741	139,956	-	22,846	4,749	168,850	277,666
年間利用件数 (件)	5,216	11,229	221	1,218	244	66,211	9,576
単位あたり行政コスト	(1人あたり)	(1人あたり)	(1件あたり)	(1人あたり)	(1人あたり)	(1人あたり)	(1人あたり)
1人(1件)あたり (円)	792	526	47,326	466	2,570	700	926
1㎡あたり (円)	20,537	9,488	17,056	10,128	27,662	18,750	26,811
受益者負担比率 (%)	10.2	6.0	73.4	19.4	3.0	13.2	10.3
建物減価償却率 (%)	68.0	87.1	82.0	83.6	58.0	69.9	26.0

[減価償却] 学習等供用施設・地域集会施設、産業福祉センター、富士見斎場については、建物減価償却率が8割以上となり老朽化が進んでいます。今後の施設のあり方・活用方針を定め、施設の更新、整理統合等の検討を進めていきます。

[自律性] 学習等供用施設・地域集会施設、富士見公園クラブハウスについて、受益者負担比率がそれぞれ6.0%、3.0%と低い割合になっています。引き続き、使用料の適正化について検討していきます。

[効率性] 単位あたり行政コストが高い施設については、施設管理運営の効率化を進めます。

Ⅲ 財政健全化に向けた取り組み

市税収入の減少などに伴い経常収支比率が3年連続で100%を上回るなど財政の硬直化が進むとともに、市の貯金である基金残高が減少しています。また、歳出では、少子高齢化の一層の進展が見込まれることに伴い、扶助費や特別会計への繰出金の増加が見込まれます。このような状況であることから、将来負担の適正管理を行うとともに、市税収入等の財源確保をさらに推進する必要があります。

このため、「第六次行財政改革基本計画（平成29年度～平成33年度）」に基づき、全庁一丸となってより一層の行財政改革を推進し、財政指標の改善を図り、健全で安定的な財政運営に取り組んでいきます。

「第六次行財政改革基本計画（平成29年度～平成33年度）」における財政健全化に向けた取り組み（財政改革の取り組みを抜粋）

◆ 財務マネジメントの強化

- 1 公営企業における経営戦略の策定
- 2 公会計制度の整備と導入
- 3 公共施設等の総合的な管理

◆ 財政基盤の強化

- 1 収納環境の整備
- 2 税収の確保
- 3 地域資源を活用した収入の確保
- 4 受益者負担の適正化
- 5 多様な資金調達の取り組み
- 6 効率的な資金運用

◆ 財源の効果的な活用

- 1 事務経費の見直し
- 2 効果的な財源の投入
- 3 補助金の見直し

◆ 市有資産の有効活用

- 1 行政財産・普通財産の有効活用
- 2 無形財産の有効活用



羽村市公式キャラクター
はむりん

〈 参考資料 〉

◆ 決算カード

平成 3 0 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド	132276	市 町 村 類 型	Ⅱ-2		
				団 体 名	羽村市	3 0 年 度 交 付 税 種 地 区 分	Ⅱ-7		
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国 調	2 7 年	55,833 人	過疎 山村 離島 不交付 既成市街地 広域行政圏	<ごみ・し尿処理> ・東京たま広域資源 循環組合 ・西多摩衛生組合 <収益事業> <その他> ・東京市町村総合事務組合 ・瑞穂斎場組合 ・羽村・瑞穂地区学校 給食組合 ・東京都市町村議会議員 公務災害補償等組合 ・東京都市町村職員退職 手当組合 ・福生病院組合 ・東京都後期高齢者医療 広域連合 ・青梅、羽村地区工業用 水道企業団	基準財政需要額		8,312,646 千円		
	増減率 (27年/22年)	△ 2.1 %			基準財政収入額		8,125,541 千円		
住 民 基 本 本 台 帳	3 1 . 1 . 1	55,607 人	標準財政規模		11,177,768 千円				
	対前年度増減率	△ 0.5 %	うち臨時財政対策債 発行可能額		551,549 千円				
	(参考) 6 5 才以上人口 3 1 . 1 . 1	14,266 人	面積 9.90 km ²		財政力指数		単年度 (0.999 0.977)		
決算収支の状況 (千円)		平成 3 0 年度			平成 2 9 年度	実質収支比率		5.1 %	
1.	歳 入 総 額	A	23,468,538		23,481,461	公債費負担比率		7.7 %	
2.	歳 出 総 額	B	22,897,901		22,873,104	経常収支比率		100.7 %	
3.	歳入歳出差引額 (A-B)	C	570,637		608,357	地方債現在高 A (特定基金公共投資事業費除く) 債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B		10,445,470 千円 2,808,142 千円	
4.	翌年度に繰り越すべき財源 D		1,800		7,586	積立金現在高 C (うち財政調整基金)		2,737,933 千円 (1,263,807)	
5.	実 質 収 支 (C-D)	E	568,837		600,771	将来にわたる財政負担 A + B - C		10,515,679 千円	
6.	単 年 度 収 支	F	△ 31,934		143,532	積立基金取崩額		964,259 千円	
7.	積 立 金	G	454,447		477,313	収益事業収入		0 千円	
8.	繰 上 償 還 金	H	0		0	健全化判断比率※			
9.	積 立 金 取 崩 額	I	81,964		1,147,563	実質赤字比率		— (13.16) %	
10.	実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	340,549		△ 526,718	連結実質赤字比率		— (18.16) %	
						実質公債費比率		2.0 (25.0) %	
						将来負担比率		7.7 (350.0) %	
一 般 職 員 (3 1 . 4 . 1 現 在)				特 別 職 等 (3 1 . 4 . 1 現 在)					
区 分	職 員 数 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千 円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分	改 定 実 施 年 月 日	1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円			
一 般 職 員	334	106,920	320,118	市 町 村 長	7.7.1	885,000			
うち技能労務職	8	2,649	331,063	副 市 町 村 長	7.7.1	765,000			
教 育 公 務 員	2	944	472,100	教 育 長	7.7.1	715,000			
消 防 職 員									
臨 時 職 員									
合 計	336	107,864	321,023	議 長	7.7.1	520,000			
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	副 議 長	7.7.1	450,000	
	国民健康保険 (事業勘定)	△	157,293	749,020	8	議 員	7.7.1	430,000	
	介護保険 (保険事業勘定)	△	76,990	550,675	13	議 員 定 数 (18 人)			
	後期高齢者医療	△	28,238	129,447	0	加 入 世 帯 数	7,984 世帯		
	下水道事業	無	36,775	402,420	5	被 保 険 者 数	12,589 人		
	上水道事業	有	267,977	5,067	12	1 世帯当り保険税調定額	143,205 円		
	介護サービス事業	無	0	109	0	被保険者 1 人当り保険税 調 定 額	90,821 円		
						被保険者 1 人当り費用	489,075 円		
						保 険 税 (料)	1,147,433 千円		
						保 険 給 付 費	3,934,548 千円		
						国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,739,273 千円		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決 算 額	構成比	経 常 一 般 財 源 等	区 分		決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経 常 収 支 比 率
		千円	%	千円			千円	%	千円	千円	%
地 方 税		10,523,849	44.8	9,700,118	人 件 費		3,450,893	15.1	3,115,974	3,091,796	25.5
地 方 譲 与 税		102,080	0.4	102,080	うち職員給		2,172,837	9.5	1,970,045	1,969,073	16.3
利 子 割 交 付 金		15,995	0.1	15,995	扶 助 費		6,966,277	30.4	2,375,746	2,375,746	19.6
配 当 割 交 付 金		53,214	0.2	53,214	公 債 費		1,123,440	4.9	1,123,440	1,123,440	9.3
株式等譲渡所得交付金		43,239	0.2	43,239	元 利 償 還 金		1,123,440	4.9	1,123,440	1,123,440	9.3
地方消費税交付金		1,032,712	4.4	1,032,712	一時借入金利子		0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	0	小 計		11,540,610	50.4	6,615,160	6,590,982	54.4
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	物 件 費		3,396,157	14.8	2,292,117	2,021,480	16.7
地方特例交付金		44,051	0.2	44,051	維 持 補 修 費		168,280	0.7	39,372	35,013	0.3
地 方 交 付 税		269,235	1.1	187,205	補 助 費 等		2,994,702	13.1	2,274,857	2,021,222	16.7
普通		187,205	0.8	187,205	積 立 金		641,853	2.8	639,420		
特別		81,973	0.3		投資及び出資金・貸付金		0	0.0	0	0	0.0
震災復興特別		57	0.0		繰 出 金		2,282,396	10.0	2,041,324	1,524,496	12.6
交通安全対策特別交付金		6,896	0.0	6,896	前年度繰上充用金		0	0.0	0		
交通施設等整備費交付金		251,153	1.1	251,153	投 資 的 経 費		1,873,903	8.2	202,929		歳 入 一 般 財 源 等
小 計		12,403,482	52.7	11,497,721	うち人件費		56,440	0.2	32,418		
分 担 金 ・ 負 担 金		233,714	1.0	10,298	普通建設事業費		1,873,903	8.2	202,929		14,675,816 千円
使 用 料		204,762	0.9	28,170	補 助		957,722	4.2	29,927		
手 数 料		203,844	0.9	0	単 独		916,181	4.0	173,002		経常経費充当一般財源等
国 庫 支 出 金		3,656,172	15.6		そ の 他		0	0.0	0		
都 支 出 金		3,465,137	14.8		災害復旧事業費		0	0.0	0		12,193,193 千円
財 産 収 入		18,599	0.1	14,104	失業対策事業費		0	0.0	0		減収補填債特例分及び
寄 附 金		5,169	0.0		合 計		22,897,901	100.0	14,105,179		臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加ええない場合の経常収支比率
繰 入 金		1,306,769	5.6								105.5 %
繰 越 金		608,357	2.6								
諸 収 入		205,033	0.9	6,522							
地 方 債		1,157,500	4.9								
うち減収補填債特例分		(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債		(551,500)	(2.3)								
合 計		23,468,538	100.0	11,556,815							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決 算 額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	超過課税分 収入済額	区 分		決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等
		千円	%	%	千円	千円			千円	%	千円
市町村民税	個人 分	3,543,985	33.7	0.5	3,514,317	0	議 会 費	248,867	1.1		248,867
	法人 分	956,827	9.1	45.1	424,937	133,326	総 務 費	2,672,462	11.7		2,474,353
固 定 資 産 税		4,713,594	44.8	△ 0.5	4,589,583	0	民 生 費	10,572,151	46.2		5,091,845
軽 自 動 車 税		92,286	0.9	5.9	92,433	0	衛 生 費	1,954,735	8.5		1,250,858
市 町 村 た ば こ 税		393,426	3.7	△ 5.6	402,399	0	労 働 費	148,196	0.6		129,854
飲 産 税		0	0.0	0.0	0	0	農 林 水 産 業 費	43,032	0.2		29,286
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0.0	0		商 工 業 費	327,112	1.4		295,421
法 定 外 普 通 税		0	0.0	0.0	0		土 木 費	2,775,243	12.1		1,217,234
目 的 税		823,731	7.8	△ 0.2	0	0	消 防 費	774,699	3.4		555,506
入 湯 税		0	0.0	0.0	0	0	教 育 費	2,257,964	9.9		1,688,515
事 業 所 税		0	0.0	0.0	0		災 害 復 旧 費	0	0.0		0
都 市 計 画 税		823,731	7.8	△ 0.2	0		公 債 費	1,123,440	4.9		1,123,440
法 定 外 目 的 税		0	0.0	0.0	0		諸 支 出 金	0	0.0		0
旧 法 に よ る 税		0	0.0	0.0	0	0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0		0
合 計		10,523,849	100.0	2.6	9,023,669	133,326	合 計	22,897,901	100.0		14,105,179
平成 3 0 年 度 大 規 模 事 業 （単位：百万円）					徴 収 率						
納 税 義 務 者 数		・ 福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業委託料 570									
個人均等割		・ 羽村駅自自由通路拡幅施工委託料 371									
		・ 私立保育園施設整備費補助金 234									
28,987 人		・ 羽村第一中学校防音機能復旧（機器取替）工事 211									
法人税割		・ 加美緑地公園用地購入 126									
1,268 人											

◆ 用語解説

本書で使用している財政用語を中心に、内容について解説します。

【あ】

維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等を補修するなどし、その効用を維持するための経費。

依存財源

収入のうち、国や都により定められた額を交付されたり、割り当てられたりするもの。

地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方譲与税など。

一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計。

一般財源

使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。

市税、地方譲与税、地方交付税など。

【か】

元利償還金

返済金。元金と利子。

基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるもの。定額の資金を運用するために設けられるもの。

財政調整基金、減債基金、その他の特定目的基金があります。

起債

地方債を起こすこと（＝発行すること）。

基準財政収入額

普通交付税の算定に用いられるもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入などを一定の方法により算定した額。

市税や各種交付金・譲与税から計算されます。

基準財政需要額

普通交付税の算定に用いられるもので、自治体が標準的な水準の行政サービスを行うために必要な経費を一定の方法により算定した額。

統計数値などにに基づき計算されます。

義務的経費

歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない非弾力的な性格の強い経費。

人件費、扶助費、公債費。

義務的経費比率

義務的経費が歳出総額に占める割合。

算式＝義務的経費（人件費＋扶助費＋公債費）÷歳出総額×100（％）

繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上または予算成立後の事由に基づき、年度内に支出が終わらない見込みのあるものについて、予算議決を経て翌年度に繰り越して使用することができる経費。

形式収支

歳入歳出差引額。

算式＝歳入決算総額－歳出決算総額

経常一般財源

毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。

経常一般財源比率

経常一般財源総額が、交付税制度のなかで標準的に求めた収入レベル（標準財政規模）に対してどの程度になるかを示す指数で、数値が大きいほど財政力に余裕があることを示します。

算式＝経常一般財源÷標準財政規模×100（％）

経常経費充当一般財源

人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当された一般財源。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、経常収支比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになります。

算式＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源等×100（％）

経常的経費

毎年度経常的に支出される経費。人件費、扶助費、公債費など。

決算カード

各年度に実施した地方財政状況調査の集計結果に基づき、普通会計歳入・歳出決算額、各種財政指標等の状況について、自治体ごとに1枚のカードに取りまとめたもの。

決算統計

→地方財政状況調査

減債基金

地方債の償還（返済）を計画的に行うための資金を積み立てる基金。

減収補てん債

地方税の収入額が普通交付税の基準財政収入額の算定における標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行可能な地方債。

減税補てん債

恒久的な減税の実施に伴う減収の一部に対処するため、特例的に発行可能な地方債。

健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化を判断するための指標。「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」のいずれかが一定の基準値以上になると、「財政健全化計画」などを策定し、健全化に向けて計画的に取り組むこととなります。

監査委員の審査を行い議会に報告するとともに、公表することとなっています。

公営企業会計

独立採算制の公営企業の収支を経理する会計。地方公営企業法の適用が義務づけられた法適用企業と同法の適用を受けない法非適用企業があります。

羽村市においては、前者に水道事業会計、後者に下水道事業会計があります。

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金など。

公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。

算式＝公債費充当一般財源等÷（歳出総額充当一般財源等＋歳計剰余金充当一般財源等）
×100（％）

交付団体

普通交付税の交付を受ける団体。財源不足団体。（基準財政需要額＞基準財政収入額）

国庫支出金

国が用途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称。

【さ】

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で割った値で、通常はその数値の当該年度を含む３年間の単純平均で表されます。

この数値が１に近くあるいは１を超えるほど余裕財源を保有していることになり、通常の水準を越えた行政活動が可能となることから、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われます。単年度の指数が１を超えると普通交付税は交付されません。

算式＝基準財政収入額÷基準財政需要額

債務負担行為

翌年度以降にわたる支払い義務に対応するため、あらかじめ債務負担の限度額、期間を決定しておくもので、将来的な債務を約束する行為。

資金不足比率

各公営企業の資金不足額が、事業規模に対しての割合を示す比率で、一定の基準値以上になると、「経営健全化計画」を策定し、健全化に向けて計画的に取り組むこととなります。

監査委員の審査を行い議会に報告するとともに、公表することとなっています。

資金不足比率＝資金の不足額÷事業の規模×100（％）

資金の不足額（法適用企業：水道事業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業：下水道事業）＝（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高）－解消可能資金不足額

市債

→地方債

自主財源

地方公共団体が自主的に収入できる財源。

地方税、分担金および負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入。

自主財源比率

財源全体に占める自主財源の比率。数値が高いほど財政にゆとりがあり独自の施策展開が可能になるといえます。

$$\text{算式} = \text{自主財源額} \div \text{歳入総額} \times 100 (\%)$$

市税

→地方税

実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入に対しての割合を示す比率。

$$\text{算式} = \text{一般会計等の実質赤字額} \div \text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）} \times 100 (\%)$$

* 一般会計等＝一般会計および羽村駅西口土地区画整理事業会計（羽村市の場合）

実質公債費比率

一般会計等が負担する実質的な返済額（元利償還金および準元利償還金）が、標準的な収入に対しての割合を示す比率で3か年間平均で表されます。

$$\text{算式} = ((\text{一般会計等の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + A)) \div (\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）} - A) \times 100(\%)$$

A＝元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

準元利償還金＝次の(1)から(5)の合計額

- (1)満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）など
- (2)公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金
- (3)一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金
- (4)公債費に準ずる債務負担行為に係るもの
- (5)一時借入金の利子

実質収支

決算において収入から支出を差し引いた額から、さらに特別な事由により翌年度へ繰り越す財源を控除した額。翌年度における純繰越金となります。市民1人当たりの額が高いほど財政力にゆとりがあることになります。

$$\text{算式} = \text{形成収支}(\text{歳入決算総額} - \text{歳出決算総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

実質収支比率

歳入決算額から歳出決算額を引き、翌年度へ繰り越すべき財源を引いた結果（実質収支）を標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）で割ることにより求められます。赤字の場合は、負数で表されます。

この比率は、地方公共団体の財政運営が良好・健全であることを示す指標の一つです。

$$\text{算式} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100 (\%)$$

実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除したもの。

$$\text{算式} = \text{単年度収支（当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支）} + \text{基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{基金取崩額}$$

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が、標準的な収入に対しての割合を示す比率。

算式＝（将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額））÷（標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）－A）×100（％）

A＝元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

将来負担額＝次の(1)から(8)の合計額

- | | |
|----------------|---------------------|
| (1)地方債の現在高 | (2)債務負担行為に基づく支出予定額 |
| (3)公営企業債等繰入見込額 | (4)組合等負担等見込額 |
| (5)退職手当負担見込額 | (6)設立法人の負債額等負担見込額 |
| (7)連結実質赤字額 | (8)組合等の連結実質赤字額負担見込額 |

人件費

報酬、給料、諸手当、年金等、勤労の対価として支払われる一切の経費。

人件費比率

歳出総額に占める人件費の割合。

算式＝人件費÷歳出総額×100（％）

性質別分類

地方公共団体の経費を、経済的性質を基準として、分類したもの。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金、繰出金など。

より大きな分類として、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費、その他の経費に分けることもあります。

【た】

単年度収支

実質収支は、前年度以前からの収支の累積であることから、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支。

算式＝当該年度実質収支－前年度実質収支

地方交付税

国が徴収した税（所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合と地方法人税の全額）を原資とし、地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から地方自治体に交付されるもの。普通交付税と特別交付税から成ります。

地方債

地方公共団体が資金調達のために負担する債務のうち、その返済が一会計年度を超えて行われるもの。市が発行するものは市債といいます。

地方財政状況調査

総務省が実施する地方財政に関する統計調査で、歳入歳出予算の執行を通じてどのような財政運営を行ったかを把握するもの。「決算統計」ともいわれます。

全国の集計結果は、毎年度国会に報告され、「地方財政白書」として公表されます。

地方譲与税

国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税。地方道路譲与税、自動車重量譲与税など。

地方税

地方公共団体が課税権の主体であるもの。

市が主体であるものは市税といいます。

地方特例交付金

平成 18 年度および平成 19 年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するため、児童手当特例交付金として平成 18 年度から交付されるもの。

また、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするため、減収補てん特例交付金として平成 20 年度から交付されるもの。

投資的経費

支出の効果が長期にわたる（資本形成に向けられる）もので、施設など将来に残るものに支出される経費。

普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費から成ります。

特定財源

財源の使途が特定されているもの。

国庫支出金、都支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料など。

特別会計

特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計。

羽村市には以下のような特別会計があります。

- ・ 国民健康保険事業会計
- ・ 後期高齢者医療会計
- ・ 介護保険事業会計
- ・ 羽村駅西口土地区画整理事業会計
- ・ 下水道事業会計

都支出金

都が使途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称。

【は】

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

算式＝（基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の 25％－地方消費税交付金における引上げ分の 25％－各種譲与税等）×100/75＋各種譲与税等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

扶助費

高齢者、児童、心身障害者などに対して行っているさまざまな扶助（援助）に要する経費。

普通会計

一般行政部門の会計。地方財政状況調査（決算統計）上、統一的に用いられている会計区分で、一般行政部門の会計を表します。

羽村市においては、一般会計と羽村駅西口土地区画整理事業会計を合わせ、介護サービス事業分、重複額などを控除したもの。

普通建設事業費

道路、橋りょう、学校、公園、庁舎などの社会資本の整備に要する投資的な経費。

普通交付税

地方交付税の主体を成すもの。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して交付されます。

物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の、地方公共団体が支出する消費的性質を持つ経費の総称。賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料および賃借料、原材料費など。

補助費等

各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金など。

報償費（報償金、賞賜金）、役務費（火災保険料、自動車損害保険料）、委託料（物件費に計上されるものを除く）、負担金、補助金および交付金（人件費および事業費に計上されるものを除く）など。

【ま】

目的別分類

地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したもの。議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費など。

【ら】

臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債。平成 13 年度の時限的措置として導入されましたが、現在まで認められています。

平成 22 年度において、財政力の弱い自治体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、発行可能額の算出方法を見直し、財源不足額基礎方式が導入されるとともに、その後、段階的に人口基礎方式が廃止され、平成 25 年度に財源不足額基礎方式に完全移行しました。

臨時的経費

一時的・偶発的な行政需要に対応して支出される経費。支出の方法に規則性のない経費。

連結実質赤字比率

市の全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対しての割合を示す比率。

算式＝連結実質赤字額÷標準財政規模×100（％）

＊連結実質赤字額＝一般会計、羽村駅西口土地区画整理事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計、下水道事業会計および水道事業会計の赤字額（資金不足額）

◆ 平成 30 年度 一般会計等財務書類

羽村市一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,028,170	固定負債	11,218,730
有形固定資産	77,299,939	地方債	9,517,450
事業用資産	52,834,522	長期未払金	-
土地	35,113,194	退職手当引当金	1,214,336
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,587,353	その他	486,944
建物減価償却累計額	△ 27,005,360	流動負債	1,607,836
工作物	868,333	1年内償還予定地方債	928,021
工作物減価償却累計額	△ 739,892	未払金	4,933
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	233,543
航空機	-	預り金	259,607
航空機減価償却累計額	-	その他	181,731
その他	-	負債合計	12,826,565
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,894	固定資産等形成分	80,294,162
インフラ資産	23,282,948	余剰分(不足分)	△ 11,899,202
土地	12,777,682		
建物	2,156,614		
建物減価償却累計額	△ 1,630,383		
工作物	20,097,361		
工作物減価償却累計額	△ 12,356,532		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,238,206		
物品	2,773,885		
物品減価償却累計額	△ 1,591,416		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,728,231		
投資及び出資金	59,950		
有価証券	-		
出資金	59,950		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	215,306		
長期貸付金	-		
基金	1,471,942		
減債基金	-		
その他	1,471,942		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,966		
流動資産	2,193,354		
現金預金	830,244		
未収金	97,210		
短期貸付金	-		
基金	1,265,991		
財政調整基金	1,263,807		
減債基金	2,184		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 91		
資産合計	81,221,525	純資産合計	68,394,959
		負債及び純資産合計	81,221,525

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

羽村市一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	21,563,873		
業務費用	8,897,770		
人件費	3,329,666		
職員給与費	2,549,500		
賞与等引当金繰入額	233,543		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	546,623		
物件費等	5,279,157		
物件費	3,434,716		
維持補修費	207,193		
減価償却費	1,637,247		
その他	-		
その他の業務費用	288,947		
支払利息	83,920		
徴収不能引当金繰入額	19,057		
その他	185,970		
移転費用	12,666,103		
補助金等	3,280,757		
社会保障給付	7,093,885		
他会計への繰出金	2,284,449		
その他	7,012		
経常収益	947,253		
使用料及び手数料	406,289		
その他	540,964		
純経常行政コスト	20,616,619		
臨時損失	7,635		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	7,635		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	228		
資産売却益	228		
その他	-		
純行政コスト	20,624,025		
財源	20,100,023		
税収等	12,987,684		
国県等補助金	7,112,339		
本年度差額	△ 524,002		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 193,291	193,291
有形固定資産等の増加		1,757,026	△ 1,757,026
有形固定資産等の減少		△ 1,644,881	1,644,881
貸付金・基金等の増加		838,192	△ 838,192
貸付金・基金等の減少		△ 1,143,627	1,143,627
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	270,440	270,440	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 253,562	77,149	△ 330,711
前年度末純資産残高	68,648,522	80,217,013	△ 11,568,491
本年度末純資産残高	68,394,959	80,294,162	△ 11,899,202

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

羽村市一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,899,422
業務費用支出	7,233,320
人件費支出	3,330,399
物件費等支出	3,649,683
支払利息支出	83,920
その他の支出	169,317
移転費用支出	12,666,103
補助金等支出	3,280,757
社会保障給付支出	7,093,885
他会計への繰出支出	2,284,449
その他の支出	7,012
業務収入	20,279,553
税込等収入	12,962,439
国県等補助金収入	6,504,064
使用料及び手数料収入	406,429
その他の収入	406,622
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	380,131
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,938,678
公共施設等整備費支出	1,296,825
基金積立金支出	641,853
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,573,123
国県等補助金収入	608,276
基金取崩収入	964,259
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	228
その他の収入	360
投資活動収支	△ 365,555
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,209,796
地方債償還支出	1,039,521
その他の支出	170,275
財務活動収入	1,157,500
地方債発行収入	1,157,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 52,296
本年度資金収支額	△ 37,720
前年度末資金残高	608,357
本年度末資金残高	570,637
前年度末歳計外現金残高	263,826
本年度歳計外現金増減額	△ 4,218
本年度末歳計外現金残高	259,607
本年度末現金預金残高	830,244

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、
合計金額が一致しない場合があります。

◆ 平成 30 年度 一般会計等附属明細書（有形固定資産の明細）

羽村市 一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	80,373,152	556,232	349,610	80,579,774	27,745,252	1,012,733	52,834,522
土地	35,079,726	160,550	127,082	35,113,194	-	-	35,113,194
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	44,420,478	291,080	124,205	44,587,353	27,005,360	1,000,085	17,581,993
工作物	856,770	11,563	0	868,333	739,892	12,648	128,441
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,178	93,039	98,323	10,894	-	-	10,894
インフラ資産	36,060,628	1,498,469	289,235	37,269,863	13,986,915	401,949	23,282,948
土地	12,650,253	127,429	-	12,777,682	-	-	12,777,682
建物	1,954,881	222,632	20,899	2,156,614	1,630,383	38,260	526,230
工作物	20,035,124	72,810	10,573	20,097,361	12,356,532	363,689	7,740,830
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,420,370	1,075,598	257,762	2,238,206	-	-	2,238,206
物品	2,314,245	486,138	26,499	2,773,885	1,591,416	222,565	1,182,469
合計	118,748,026	2,540,839	665,344	120,623,522	43,323,583	1,637,247	77,299,939

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,808,764	26,066,040	6,238,958	2,730,511	751,843	515,893	6,722,513	52,834,522
土地	9,462,624	15,223,195	3,757,094	1,723,217	673,152	448,401	3,825,511	35,113,194
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	328,300	10,741,139	2,481,864	1,002,111	78,691	53,816	2,896,071	17,581,993
工作物	17,840	94,592	-	5,184	-	9,895	930	128,441
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	7,114	-	-	-	-	-	10,894
インフラ資産	23,001,287	-	-	-	-	3,780	-	23,282,948
土地	12,741,807	-	-	-	-	281,661	-	12,777,682
建物	526,230	-	-	-	-	35,875	-	526,230
工作物	7,495,043	-	-	-	-	245,787	-	7,740,830
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,238,206	-	-	-	-	-	-	2,238,206
物品	34,538	217,603	9,300	16,375	8,653	97,302	798,699	1,182,469
合計	32,844,588	26,283,643	6,248,258	2,746,886	760,496	894,856	7,521,212	77,299,939

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

◆ 平成 30 年度 全体財務書類

羽村市全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,893,668	固定負債	13,863,878
有形固定資産	83,593,364	地方債等	11,740,323
事業用資産	52,834,522	長期未払金	-
土地	35,113,194	退職手当引当金	1,214,336
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,587,353	その他	909,219
建物減価償却累計額	△ 27,005,360	流動負債	2,146,850
工作物	868,333	1年内償還予定地方債等	1,291,239
工作物減価償却累計額	△ 739,892	未払金	160,653
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	253,436
航空機	-	預り金	259,790
航空機減価償却累計額	-	その他	181,731
その他	-	負債合計	16,010,728
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,894	固定資産等形成分	87,159,659
インフラ資産	29,066,443	余剰分(不足分)	△ 14,174,471
土地	13,524,633		
建物	3,303,540		
建物減価償却累計額	△ 2,110,480		
工作物	29,396,822		
工作物減価償却累計額	△ 17,301,907		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,253,836		
物品	6,760,598		
物品減価償却累計額	△ 5,068,199		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,300,304		
投資及び出資金	59,950		
有価証券	-		
出資金	59,950		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	437,374		
長期貸付金	-		
基金	1,846,180		
減債基金	-		
その他	1,846,180		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 43,200		
流動資産	3,102,248		
現金預金	1,572,641		
未収金	259,237		
短期貸付金	-		
基金	1,265,991		
財政調整基金	1,263,807		
減債基金	2,184		
棚卸資産	5,197		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 817		
繰延資産	-		
資産合計	88,995,916	純資産合計	72,985,188
		負債及び純資産合計	88,995,916

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

羽村市全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	30,915,609		
業務費用	10,239,995		
人件費	3,609,531		
職員給与費	2,781,835		
賞与等引当金繰入額	252,882		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	574,814		
物件費等	6,103,354		
物件費	3,910,501		
維持補修費	268,234		
減価償却費	1,924,620		
その他	-		
その他の業務費用	527,110		
支払利息	158,581		
徴収不能引当金繰入額	43,921		
その他	324,609		
移転費用	20,675,613		
補助金等	13,172,266		
社会保障給付	7,093,885		
他会計への繰出金	402,420		
その他	7,043		
経常収益	2,023,795		
使用料及び手数料	1,342,855		
その他	680,940		
純経常行政コスト	28,891,814		
臨時損失	15,300		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	15,300		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	228		
資産売却益	228		
その他	-		
純行政コスト	28,906,885		
財源	28,429,844		
税収等	16,113,021		
国県等補助金	12,316,822		
本年度差額	△ 477,042		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 37,035	37,035
有形固定資産等の増加		2,109,444	△ 2,109,444
有形固定資産等の減少		△ 1,952,897	1,952,897
貸付金・基金等の増加		1,173,606	△ 1,173,606
貸付金・基金等の減少		△ 1,367,189	1,367,189
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	271,144	270,440	704
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 205,898	233,404	△ 439,302
前年度末純資産残高	73,191,086	86,926,254	△ 13,735,168
本年度末純資産残高	72,985,188	87,159,659	△ 14,174,471

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

羽村市全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,012,628
業務費用支出	8,337,012
人件費支出	3,610,079
物件費等支出	4,242,150
支払利息支出	158,581
その他の支出	326,203
移転費用支出	20,675,616
補助金等支出	13,172,268
社会保障給付支出	7,093,885
他会計への繰出支出	402,420
その他の支出	7,043
業務収入	29,736,757
税込等収入	16,057,706
国県等補助金収入	11,686,263
使用料及び手数料収入	1,417,776
その他の収入	575,012
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	724,128
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,331,070
公共施設等整備費支出	1,551,637
基金積立金支出	779,433
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,582,673
国県等補助金収入	608,276
基金取崩収入	973,809
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	228
その他の収入	360
投資活動収支	△ 748,397
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,563,954
地方債償還支出	1,393,679
その他の支出	170,275
財務活動収入	1,277,500
地方債発行収入	1,277,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 286,454
本年度資金収支額	△ 310,723
前年度末資金残高	1,623,756
本年度末資金残高	1,313,033
前年度末歳計外現金残高	263,826
本年度歳計外現金増減額	△ 4,218
本年度末歳計外現金残高	259,607
本年度末現金預金残高	1,572,641

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、
合計金額が一致しない場合があります。

◆ 平成 30 年度 全体附属明細書（有形固定資産の明細）

羽村市全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	翌引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	80,378,152	556,232	349,610	80,579,774	27,745,252	1,012,793	52,834,522
土地	35,079,726	160,550	127,082	35,113,194	-	-	35,113,194
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	44,420,478	291,080	124,205	44,587,353	27,005,360	1,000,085	17,581,993
工作物	856,770	11,563	0	868,333	739,892	12,648	128,441
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,178	93,039	98,323	10,894	-	-	10,894
インフラ資産	47,076,731	1,730,480	328,380	48,478,830	19,412,387	804,621	29,066,443
土地	13,387,204	127,429	-	13,524,633	-	-	13,524,633
建物	3,097,234	237,232	30,925	3,303,540	2,110,480	58,291	1,193,060
工作物	29,146,495	276,511	26,184	29,396,822	17,301,907	546,331	12,094,915
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,435,798	1,089,308	271,270	2,253,836	-	-	2,253,836
物品	6,193,500	606,546	39,448	6,760,598	5,068,199	307,265	1,692,399
合計	133,643,983	2,893,257	717,438	135,819,202	52,225,838	1,924,620	83,593,364

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,808,764	26,066,040	6,238,958	2,730,511	751,843	515,893	6,722,513	52,834,522
土地	9,462,624	15,223,195	3,767,094	1,723,217	673,152	448,401	3,825,511	35,113,194
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	328,300	10,741,139	2,481,864	1,002,111	78,691	53,816	2,886,071	17,581,993
工作物	17,840	94,592	0	5,184	-	9,895	330	128,441
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	7,114	-	-	-	3,780	-	10,894
インフラ資産	28,784,782	-	-	-	-	281,661	-	29,066,443
土地	13,488,758	-	-	-	-	35,875	-	13,524,633
建物	1,193,060	-	-	-	-	-	-	1,193,060
工作物	11,849,128	-	-	-	-	245,787	-	12,094,915
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,253,836	-	-	-	-	-	-	2,253,836
物品	544,467	217,603	9,300	16,375	8,653	97,302	788,689	1,692,398
合計	39,198,013	26,289,843	6,248,258	2,746,886	760,496	894,866	7,521,212	83,593,364

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

◆ 平成 30 年度 連結財務書類

羽村市連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,257,278	固定負債	18,824,302
有形固定資産	90,245,031	地方債等	14,556,859
事業用資産	58,283,837	長期未払金	2
土地	36,377,791	退職手当引当金	3,217,376
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	56,223,078	その他	1,050,065
建物減価償却累計額	△ 34,955,677	流動負債	3,757,794
工作物	1,843,187	1年内償還予定地方債等	2,662,586
工作物減価償却累計額	△ 1,281,484	未払金	309,638
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	325,500
航空機	-	預り金	259,960
航空機減価償却累計額	-	その他	200,110
その他	-	負債合計	22,582,095
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	76,943	固定資産等形成分	96,700,119
インフラ資産	29,851,500	余剰分(不足分)	△ 19,532,757
土地	14,298,285	他団体出資等分	16,011
建物	3,303,540		
建物減価償却累計額	△ 2,110,480		
工作物	29,414,708		
工作物減価償却累計額	△ 17,308,389		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,253,836		
物品	8,254,491		
物品減価償却累計額	△ 6,144,798		
無形固定資産	56,869		
ソフトウェア	56,567		
その他	302		
投資その他の資産	4,955,378		
投資及び出資金	12,800		
有価証券	-		
出資金	12,800		
その他	-		
長期延滞債権	438,578		
長期貸付金	-		
基金	3,802,010		
減債基金	-		
その他	3,802,010		
その他	745,191		
徴収不能引当金	△ 43,200		
流動資産	4,508,191		
現金預金	2,390,443		
未収金	652,665		
短期貸付金	-		
基金	1,442,841		
財政調整基金	1,440,460		
減債基金	2,381		
棚卸資産	21,859		
その他	1,201		
徴収不能引当金	△ 817		
繰延資産	-		
資産合計	99,765,469	純資産合計	77,183,373
		負債及び純資産合計	99,765,469

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※ 統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、連結資金収支計算書の作成は省略しています。

羽村市連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額			
経常費用	37,609,665			
業務費用	13,918,741			
人件費	5,212,318			
職員給与費	4,302,500			
賞与等引当金繰入額	324,946			
退職手当引当金繰入額	△ 2,216			
その他	587,088			
物件費等	7,936,257			
物件費	4,826,934			
維持補修費	790,343			
減価償却費	2,318,251			
その他	728			
その他の業務費用	770,167			
支払利息	213,231			
徴収不能引当金繰入額	44,860			
その他	512,076			
移転費用	23,690,924			
補助金等	16,186,710			
社会保障給付	7,094,400			
他会計への繰出金	402,420			
その他	7,393			
経常収益	4,189,489			
使用料及び手数料	3,377,585			
その他	811,904			
純経常行政コスト	33,420,176			
臨時損失	15,300			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	15,300			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	581			
資産売却益	228			
その他	352			
純行政コスト	33,434,896			
財源	32,856,148			
税収等	18,470,030			
国県等補助金	14,386,118			
本年度差額	△ 578,748			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	271,144			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	△ 3			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 18,757			
その他	30,039			
本年度純資産変動額	△ 296,325	△ 273,549	15,394	△ 38,170
前年度末純資産残高	77,479,698	96,973,668	△ 19,548,151	54,181
本年度末純資産残高	77,183,373	96,700,119	△ 19,532,757	16,011

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
※ 統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、連結資金収支計算書の作成は省略しています。

◆ 平成 30 年度 連結附属明細書（有形固定資産の明細）

羽村市連結財務書類附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (F) (G)
事業用資産	94,294,261	656,349	429,610	94,520,999	36,237,161	1,304,492	58,283,837
土地	36,343,374	171,528	137,111	36,377,791	-	-	36,377,791
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	56,054,607	346,498	178,026	56,223,078	34,955,677	1,261,089	21,267,401
工作物	1,844,968	13,720	15,501	1,843,187	1,281,484	43,403	561,703
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	51,312	124,603	98,972	76,943	-	-	76,943
インフラ資産	47,995,051	1,730,480	455,162	49,270,369	19,418,869	604,926	29,851,500
土地	14,297,301	127,429	126,445	14,298,285	-	-	14,298,285
建物	3,097,234	237,232	30,926	3,303,540	2,110,480	58,291	1,193,060
工作物	29,164,718	276,511	26,521	29,414,708	17,308,389	546,635	12,106,319
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,435,798	1,089,308	271,270	2,253,836	-	-	2,253,836
物品	7,674,719	738,279	158,506	8,254,491	6,144,798	356,229	2,109,693
合計	149,964,031	3,125,108	1,043,278	152,045,859	61,800,828	2,265,647	90,245,031

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



平成 30 年度決算 財政白書

令和 2 年 6 月発行

発行 羽村市

編集 羽村市財務部財政課

〒205-8601 東京都羽村市緑ヶ丘 5 丁目 2 番地 1

Tel 042-555-1111(代) 内線 317

Fax 042-554-2921

E-mail s102500@city.hamura.tokyo.jp

URL <http://www.city.hamura.tokyo.jp/>